

# 平成24年度 行政評価結果

## 【第1巻 事後評価】

評価からはじめるまちづくり

平成24年9月

盛岡市

## はじめに

市では、効率的で効果的な市政の実現を目指すとともに、市政の透明性を高め、その内容を市民によりわかりやすく説明するための手段として、「行政評価システム」を導入しています。

このシステムは、市が行う行政活動の現状を把握し、目標値を定め、その活動の結果もたらされた成果や市民の満足度について評価を行い、評価結果を次年度以降の市政に反映させていくものです。

多くの市民の皆様はこの行政評価システムをご覧いただき、市の行政活動についてのご理解と、盛岡市政を改革・改善するうえでのご意見をいただきたいと考えています。

なお、市ホームページ「ウェブもりおか」にも掲載しています。

<http://www.city.morioka.iwate.jp/jichitaikeiei/gyoka/index.html>

# 目 次

## I 行政評価について

- 1. 行政評価とは何か . . . . . 1
- 2. 行政評価は何のために行うのか . . . . . 1
- 3. どのような仕組みか . . . . . 2
- 4. 評価結果を何に反映させるのか . . . . . 2

## II 平成23年度振り返り結果

- 1. 事務事業の事後評価 . . . . . 4
- 2. 施策の達成度評価 . . . . . 5
- 3. 施策の貢献度評価 . . . . . 53
- 参考資料：施策達成度評価の手順 . . . . . 54

## III 平成25年度予算編成への反映

- 1. 行政評価システムを活用した予算編成 . . . . . 56
- 2. 施策の優先度評価 . . . . . 56
- 3. 平成25年度に重点的に取り組む施策 . . . . . 59

# I 行政評価について

## 1 行政評価とは何か

行政評価は、効率的で効果的な市政の実現を目指すとともに、市政の透明性を高め、その内容を市民によりわかりやすく説明するための手段です。

市が行うさまざまな事業を対象に、事業の目的や成果・効果をできるだけ数値化してわかりやすくするとともに、行政として果たすべき役割を踏まえ、事業の必要性や上位の施策及び政策に対する位置付け、あるいは事業環境の変化や事業の特性などについて、総合的な視点から整理・点検し、その結果を総合計画の進行管理、行政改革、予算編成などに活用することによって、効率的で質の高い市政運営を実現することを目指しています。

## 2 行政評価は何のために行うのか

市の仕事をマネジメント（企画、実施、評価）することによって、

**ア まちづくりの現状と課題を市民にわかりやすく伝えます。**

～施策達成度の公表～

施策評価を実施し、その結果を市民に公表することにより、本市のまちづくりの現状と課題を市民にわかりやすく伝えます。

**イ まちづくり課題に優先順位を付けて、限られた資源を有効かつ効率的に使います。**

～経営資源の有効活用～

財政状況が厳しい中、限りある資源（税金等の収入、人材、もの）をまちづくり課題の優先順位に沿って有効かつ効率的に使うことにより、より一層の効果を発揮できるようにします。

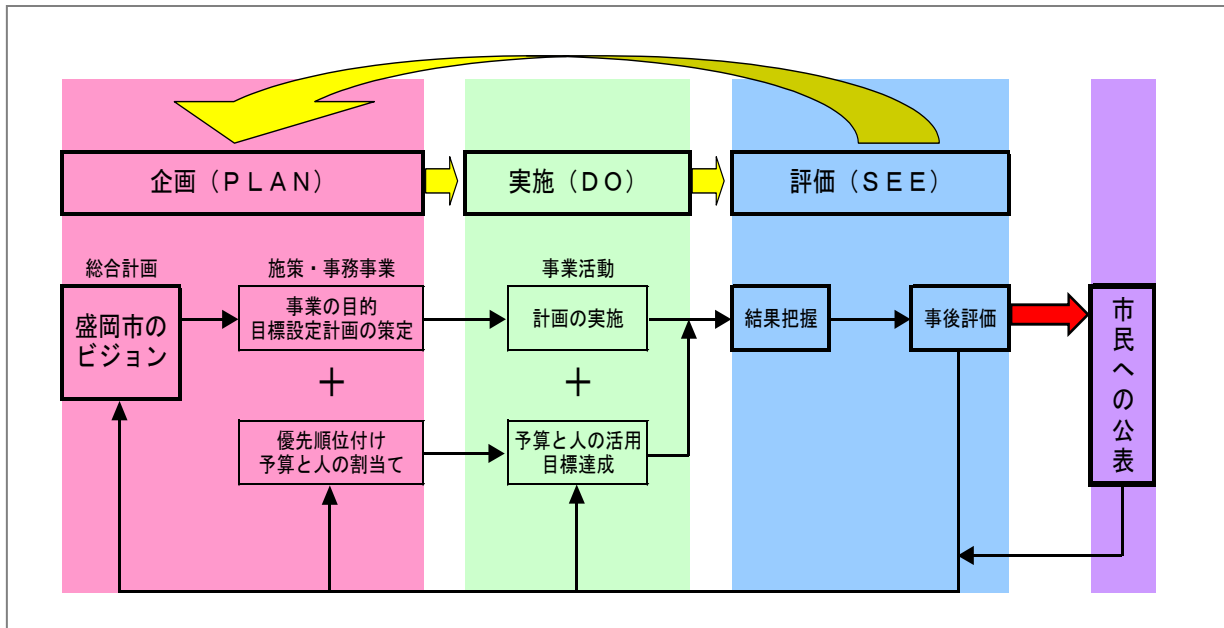
**ウ 市の仕事をより価値のあるものへ改革改善し続けます。**

～継続的な改革改善と人材開発の実践～

毎年市が行っている仕事を継続的に評価することにより改革改善を行うとともに、振り返りと改革改善を常に繰り返すことによって職員の政策形成能力を高め、より高い市政の運営ができるようにします。

### 3 どのような仕組みか

企画（PLAN）→実施（DO）→評価（SEE）の循環（マネジメントサイクル）を確立し，市が行う行政活動についてたえず振返りを行うことにより，次年度以降の企画の立案や予算編成に反映させていく仕組みです。



### 4 評価結果を何に反映させるのか

行政評価の評価結果は，総合計画の進行管理，予算の編成などに反映させていくこととしています。

総合計画については，総合計画の各施策に設定されている目標値と毎年度の評価結果を比較しながら，目標値の達成に向けた進行管理をしています。

予算編成については，評価結果に基づき翌年度の予算の重点配分施策，主要施策，一般施策を決定し，施策ごとに予算を配分する「施策別予算配分方式」による予算編成を行っています。

○「**施策の柱**」

総合計画の基本構想に掲げているまちづくりの基本目標を実現するため、市が行う施策を大きく分類したもの。

○「**施策**」

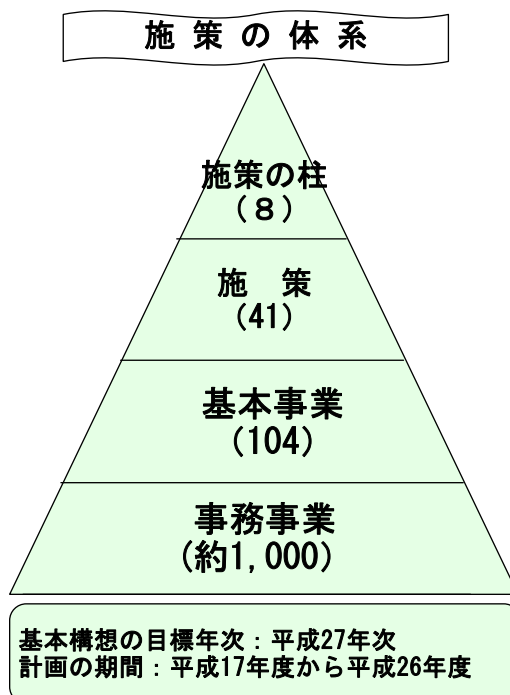
施策の柱の実現に向けて取り組む課題を明確にするために、それぞれの施策の柱の下に位置付けたもの。施策毎に目標値を設定するなどして達成度の評価を行います。

○「**基本事業**」

施策の目的達成に向けて取り組む課題を明確にするために、それぞれの施策の下に“小施策”として位置付けたもの。施策と同様に達成度の評価を行います。

○「**事務事業**」

基本事業の目的達成に向けて取り組むために、それぞれの基本事業の下に位置付けた具体的な市の仕事・活動のこと。毎年度事務事業評価を行い、改革改善を行いながら実施していきます。



## Ⅱ 平成23年度振り返り結果

### 1 事務事業の事後評価

事務事業評価では、市が実施している事務事業を、その性質に合わせ分類し、それぞれの分類に合った評価項目、評価手法により評価を実施しています。

#### 【事務事業の評価分類】

	分類	分類基準
1	一般	下記分類2～5以外の事務事業
2	公の施設	公の施設の管理運営に係る事務事業
3	大規模公共事業	公共施設、道路等の社会資本整備を目的とする事務事業のうち総事業費が1億円以上のもの
4	補助金	市が補助金を支出している事務事業
5	内部管理	・ 庶務，人事，文書，財務会計などの事務 ・ 計画の進行管理などの事務

このうち、今回は、「一般」と「内部管理」の事務事業について、成果指標の実績値、有効性、効率性、向上余地などの点から評価し、今後の事業運営についての方向付けを行いました。

## 2 施策の達成度評価

市では、平成 27 年を目標年次とする総合計画において、「人々が集まり・人にやさしい・世界に通ずる元気なまち盛岡」というまちづくりの基本目標を掲げ、まちづくりの課題である 41 の施策を推進しています。

施策達成度評価は、各施策が目標に対しどの程度推進されたか（「成果水準」）を評価するものです。

この「成果水準」は、各施策に設定されている成果指標の達成度（「指標の水準」）と、各施策の取組結果に対する「市民満足度」の 2 つの要素の合計によって評価します。

$$A \text{ 成果水準} = B \text{ 指標の水準} + C \text{ 市民満足度}$$

「B 指標の水準」は、各施策の成果指標に係る平成 23 年度の目標値と実績値との比較（目標値比較）、近隣他都市等との比較（近隣比較）、過去 5 ヶ年間の実績との比較（経年比較）の 3 点から成果指標の水準を評価します。このとき、基本事業に設定された目標値と実績値との比較（目標値比較）も加味しました。

$$B \text{ 指標の水準} = \text{目標値比較} + \text{近隣比較} + \text{経年比較}$$

「C 市民満足度」は、市民アンケート調査結果に基づいて、各施策の市民満足度を評価したものです。

評価方法や基準は次のページをご覧ください。また、各施策の評価結果は 9 ページ以降に掲載しています（より詳しくお知りになりたい方は、54 ページの「参考資料：施策達成度評価の手順」をご覧ください）。



## 【評価方法・基準】

### <評価基準>

#### ◎成果水準

次に述べる「指標の水準」と「市民満足度」の評価結果から、総合的な成果水準を「高い」「やや高い」「標準」「やや低い」「低い」の5段階で評価しています。

#### ○指標の水準

成果指標について、次の①～③の観点からそれぞれ5段階評価を行い、さらにそれらを総合化し、「高い」「やや高い」「標準」「やや低い」「低い」の5段階で評価しています。

- ①目標値比較 「高い」……目標値を大きく上回った。  
「やや高い」…目標値を若干上回った。  
「概ね達成」…概ね目標値のとおりだった。  
「やや低い」…目標値を若干下回った。  
「低い」……目標値を大きく下回った。

- ②近隣比較 「高い」……近隣他都市等と比べて高い水準である。  
「やや高い」…近隣他都市等と比べてどちらかと言えば高い水準である。  
「中位」……近隣他都市等と比べて中位の水準である。  
「やや低い」…近隣他都市等と比べてどちらかと言えば低い水準である。  
「低い」……近隣他都市等と比べて低い水準である。

※東北の各県庁所在都市や他の中核市との比較を基本としながら、成果指標の特性に応じて比較を行っています。

- ③経年比較 「高い」……過去5ヵ年の実績と比べて高い水準にある。  
「やや高い」…過去5ヵ年の実績と比べてどちらかと言えば高い水準である。  
「中位」……過去5ヵ年の実績と比べて中位の水準である。  
「やや低い」…過去5ヵ年の実績と比べてどちらかと言えば低い水準である。  
「低い」……過去5ヵ年の実績と比べて低い水準である。

### ○市民満足度

市では、平成 23 年度に無作為で抽出した市民 3,000 人を対象に市民アンケート調査を実施しましたが、その中で、各施策に関してどのように感じているかを「満足」「やや満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」の 5 段階でたずねています。市民満足度は、この結果を得点化した結果をもとに 5 段階で評価しました。

「高い」……………市民の満足度は高い水準である。

「やや高い」……市民の満足度はどちらかと言えば高い水準である。

「中位」……………市民の満足度は中位の水準である。

「やや低い」……市民の満足度はどちらかと言えば低い水準である。

「低い」……………市民の満足度は低い水準である。

### 【その他の解説】

#### ○市の役割発揮度

各施策について、次の 4 段階で評価しました。

「大きい」……まちの課題の解決のために、市がほぼ単独で取り組むもの

「やや大きい」…まちの課題の解決のために、市が市民・企業・国や県をリードして取り組むもの

「やや小さい」…まちの課題の解決のためには、市民・企業・国や県の力によるところが大きいが、市の支援も有効であるもの

「小さい」……まちの課題の解決のためには、市民・企業・国や県の力によるところが大きく、市の役割は限定的であるもの

#### ○成果指標

施策の意図（どのような状態を目指すのか）を客観的な数値で表したもので、目標達成度を評価する判断材料としています。

指標名の末尾にある記号のうち (↑) は、数値を上げていくことを目標とするもの、(↓) は、数値を下げていくことを目標とするもの、(→) は、現状を維持していくことを目標とするものです。

#### ○基本事業

施策の目的達成に向けて取り組む課題を明確にするために、それぞれの施策の下に“小施策”として位置付けたものです。施策と同様に成果指標を掲載しています。

#### ○事務事業

基本事業の目的達成に向けて、それぞれの基本事業の下に位置付けた具体的な市の仕事・活動です。

# 表の見方

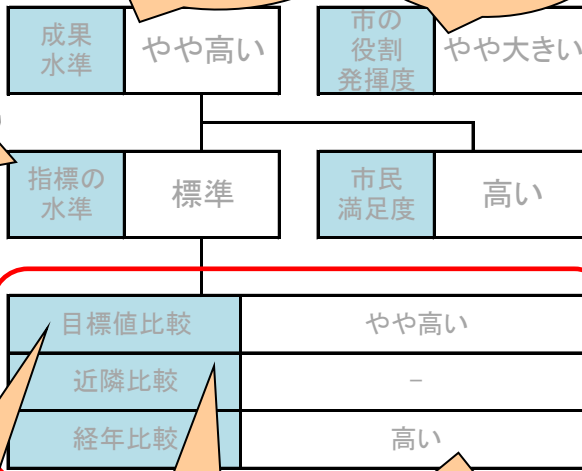
施策の柱1 いきいきとして安心できる暮らし

## 1-1 健康やかに暮らせる健康づくりの推進

### 【取組内容と成果・成果を得られた要因】

生活習慣に起因する内臓脂肪肥満等が疑われる早期の段階から、各種健診の受診率を向上させるなど、身近な地域での保健活動の推進

「目標値比較」「近隣比較」「経年比較」を総合化し5段階で評価



「指標の水準」と「市民満足度」を総合化し5段階で評価

各施策の成果向上に市が果たす役割の大きさを4段階で評価

総合計画の「施策の柱」の通し番号です

成果指標名(施策)	単位	評価
3大生活習慣病の死亡率(人口10万対年齢調整死亡率)(\)	割合	目標値に対する実績を5段階で評価

目標値に対する実績を5段階で評価

近隣他都市等の実績値を比較し5段階で評価

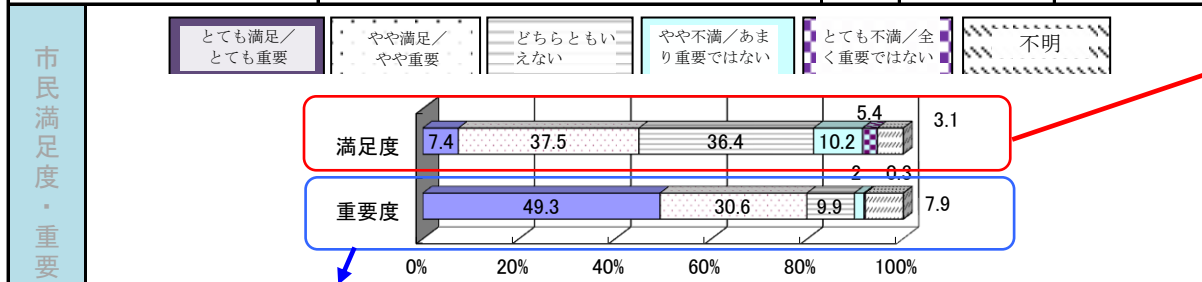
過去5ヶ年の実績値の推移を5段階で評価

成果指標名(施策)	単位	評価
アンケート調査「自分が健康であると思う」と答えた市民の割合(5年ごとに実施・今回は平成25年度)(/)	%	48.8 (H20) → 48.9 (H21)

(/)は、数値を上げていくことを、(\)は、数値を下げていくことを、(→)は、現状を維持していくことを目標とするものです。

成果指標名(施策)	単位	評価
市民アンケート調査「身近に健康について相談できる人がいる」と答えた市民の割合(/)	%	89.7 (H21) → 90.6 (H22)

基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
健康の維持増進	健康教育・相談者数(/)	人	20,810	16,018
保健・予防の推進	全結核罹患率(人口10万対)(\)	割合	8.4	6.1
	高齢者予防接種の接種割合(/)	%	56.0	55.1
生活衛生対策の推進	立入検査の計画に対する実施率(→)	%	100.0	94.0



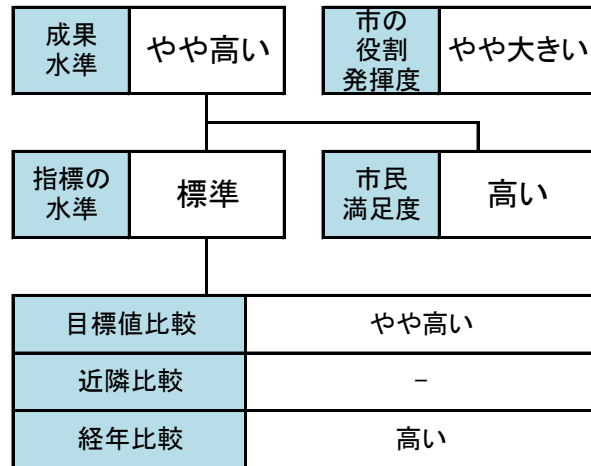
市民アンケート調査で、「今後この施策がどれくらい重要になるか」という質問に対して、「とても重要」、「やや重要」、「どちらともいえない」、「あまり重要ではない」、「まったく重要ではない」と答えた市民の割合を示しています

市民アンケート調査で、各施策に対して「とても満足」「やや満足」「不満」「やや不満」と答えた市民の数を得点化し、その結果をもとに市民の満足度を5段階で評価

1-1 健やかに暮らせる健康づくりの推進

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

生活習慣に起因する内臓脂肪症候群や、がん等が疑われる早期の段階から改善や治療に取り組めるよう、各種健診の受診勧奨、健康教育・健康相談など、身近な地域での保健活動に努めた。



成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移			
3大生活習慣病の死亡率(人口10万対年齢調整死亡率)(\)	割合	<p>H23の実績値はH24.12頃確定予定</p>			
アンケート調査「自分が健康であると思う」と答えた市民の割合(5年ごとに実施・次回は平成25年度)(\)	%				
市民アンケート調査「身近に健康について相談できる人がいる」と答えた市民の割合(\)	%				
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績	
健康の維持増進	健康教育・相談者数(\)	人	20,810	16,018	
保健・予防の推進	全結核罹患率(人口10万対)(\)	割合	8.4	6.1	
	乳幼児予防接種の接種者の割合(\)	%	95.0	95.0	
	高齢者予防接種の接種割合(\)	%	56.0	55.1	
生活衛生対策の推進	立入検査の計画に対する実施率(\)	%	100.0	94.0	
市民満足度・重要度					
	<p> <span>とても満足/とても重要</span> <span>やや満足/やや重要</span> <span>どちらともいえない</span> <span>やや不満/あまり重要ではない</span> <span>とても不満/全く重要ではない</span> <span>不明</span> </p>				

1-2 地域をリードする医療体制の確立

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

市医師会や県央保健所と連携・協力し、夜間急患診療所や休日当番医、二次・三次救急医療機関からなる盛岡地区救急医療体制の周知を図ることにより、各医療機関の持つ機能をより明確にし、また、かかりつけ医の必要性も啓発するなど、役割分担と連携による医療提供体制の構築に努めた。

市立病院においては、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用を行い、平成21年3月に策定した「盛岡市立病院改革プラン」とその実施計画である経営改善計画により、診療収入の増加と経費の削減による経営改善に取り組んできた。

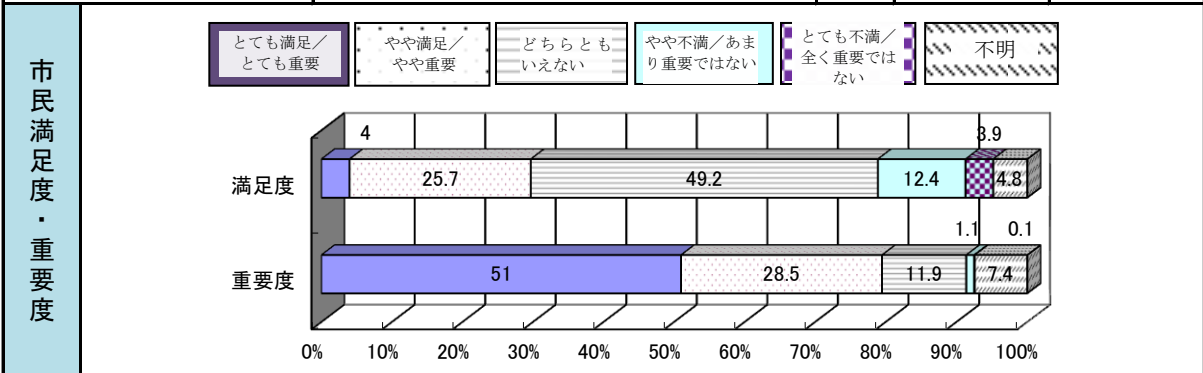
平成23年度は第2次の経営改善計画に基づき取組を進めたが、診療収入が計画を上回ったものの、薬品費など経費が増加したため、経営改善計画の目標である単年度収支の均衡は達成できなかった。

救急体制の充実については、厳しい目標値には達し

なかったものの、平成22年の平均到着時間の数値比較では、全国の8.1分や県の8.5分より早い時間となっている。ちなみに、119番通報から病院に收容されるまでの平成22年の平均時間は、全国が37.4分、県が40.4分、盛岡市が30.0分となっている。

成果水準	やや高い	市の役割発揮度	やや大きい
指標の水準	やや高い	市民満足度	やや高い
目標値比較	高い		
近隣比較	-		
経年比較	高い		

成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移							
		当初値	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市民アンケート調査「いつでも身近に受診できる医療機関がある」と答えた市民の割合(%)	%	79.4	79.3	80.5	79.9	88.4	89.2	88.1	90.9
		H26目標値(90.0)		H21目標値(85.0)					
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績					
医療機関との連携強化	市民アンケート調査「かかりつけ医がいる」と答えた市民の割合(%)	人	64.0	51.5					
適切で健全な市立病院の運営	医業収益(一般会計負担金を除く)(万円)	千円	3,143,343	3,156,275					
	純損益(万円)	千円	29,880	△ 81,786					
	経常収支比率(%)	%	100.8	98.0					
	入院延患者数(人)	人	64,303	65,888					
	外来延患者数(人)	人	95,713	88,941					
救急体制の充実	救急自動車の平均到着時間(分)	分	5.9	6.9					



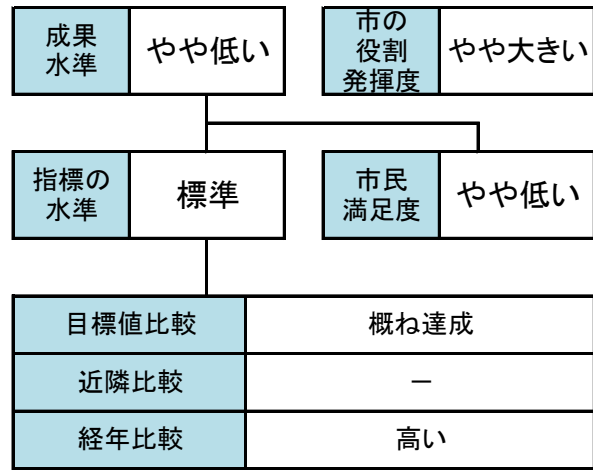
1-3 共に歩む障がい者福祉の実現

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

「障害者自立支援法」が施行されて6年目となり、国では特別対策や緊急措置により利用者負担及び報酬の見直し等を行い、法施行当初に批判された項目の改善と法の定着を図ってきた。特に、大きな批判があった利用者の応益負担について、実質的に応能負担となっていたが、平成22年12月の「障害者自立支援法」の改正において、法律上に応能負担が位置づけられた。

平成23年8月5日公布された障害者基本法の改正により、障害者の定義の見直しが行われ、発達障害が障害者自立支援法の対象となることが明確化した。

また、「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関

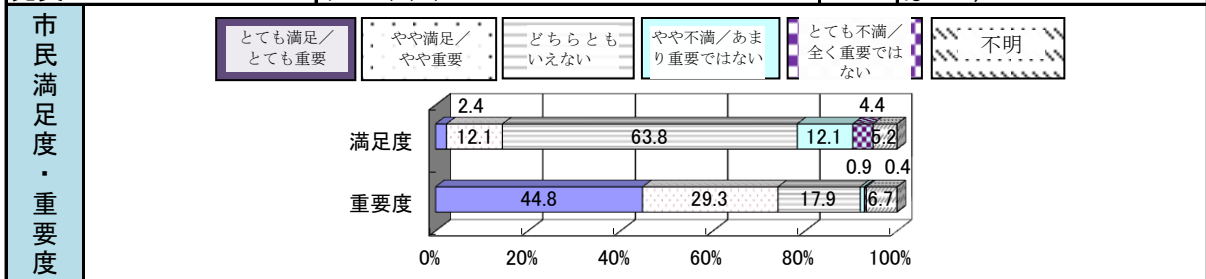


係法律の整備に関する法律」により、障害者自立支援法(平成17年法律第123号)や児童福祉法(昭和22年法律第164号)等の一部が改正され、平成23年10月1日から、グループホーム、ケアホームの家賃助成、重度の視覚障害者の同行援護等が、平成24年4月1日から、相談支援の充実、障害児支援の強化等が実施された。平成24年4月1日から、障がい児に対する通所サービスの実施主体が県から市に移行になった。市においても障がい者の地域移行や就労が促進されるよう、国の制度改善に対応しながら福祉サービスの展開を図っている。

成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移
障がい者福祉サービス受給者数/障害者手帳所持者数(身体・療育・精神)(↑)	%	
施設、病院から地域への移行(↑)	人	
施設から一般就労への移行(↑)	人	
管内事業所の障がい者雇用率(↑)	%	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
理解と交流の促進	市民アンケート調査「障がいや障がい者について知っている」と答えた市民の割合(↑)	%	45.0	39.8
	障がい者アンケート調査「障がい者に対する市民の理解が進んだ」と答えた割合(↑)	%		
障がい者福祉サービスの充実	就労している障がい者割合(障がい者アンケート)(↑)	%		

「障がい者アンケート調査」は、「盛岡市障がい者福祉計画」策定時に実施(次回はH26)



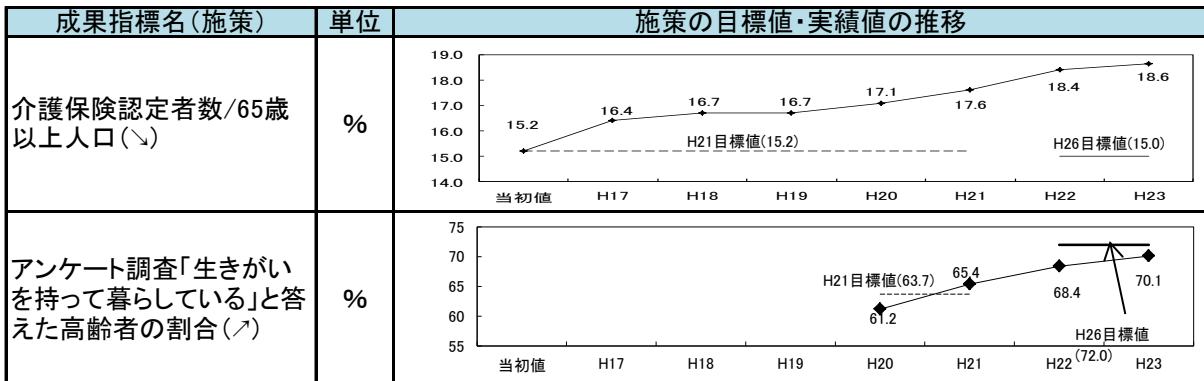
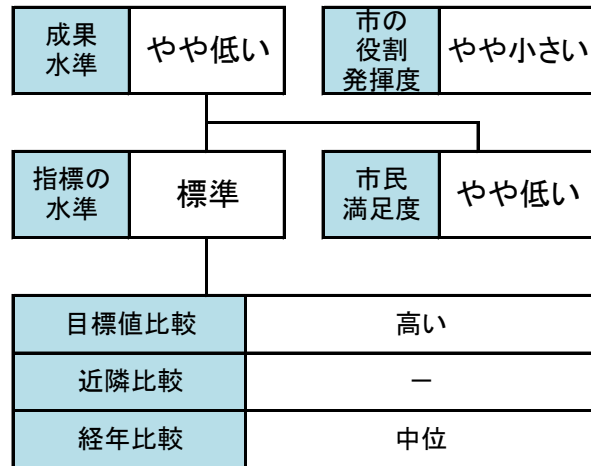
1-4 高齢社会に適応した高齢者福祉の充実

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

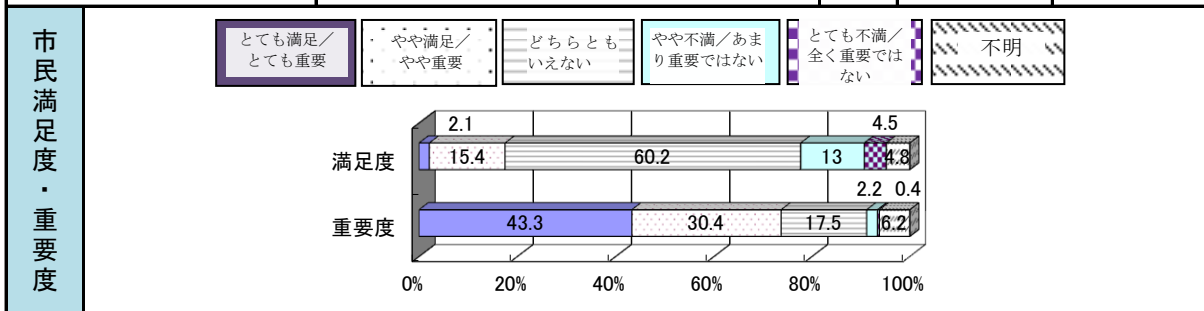
①各事業への参加者は、ほぼ前年度を上回っており、社会活動に参加する高齢者が着実に増加している。高齢者が積極的に外に出て、仲間づくりや生きがいづくり、学習に取り組む事は、高齢者の孤立防止や健康増進、介護予防への効果が期待できる。

②高齢者の社会参加につながる取組として、生きがい活動を支援する「老人福祉センター管理運営事業(26施設)」、「老人クラブ活動促進事業」、「もりおか老人大学開催事業」等を通じ、高齢者の社会参加を促進した。また、老人福祉センターを活用しての介護予防教室の開催や減少傾向にある単位老人クラブへのアドバイザー事業などを通じて、生きがい活動支援の充実を図った。

③サービス利用者数が増加している。これは、介護保険制度の浸透やサービス提供事業所の必要量が整備されてきていることによる。また、二次予防事業対象者把握事業による介護予防の推進や地域包括支援センター及び介護支援センターなどによる相談体制の充実や地域ケア会議などを通じて、地域団体や民生委員等との協働による地域ケア体制の構築に取り組んだ。



基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
高齢者の社会参加の促進	生きがい活動をしている高齢者数(人)	人	-	231,677
	シルバー人材センター登録率(%)	%	1.34	1.20
高齢者福祉サービスの充実	相談などを受けている高齢者数(人)	人	25,000	20,597
	介護予防事業参加者数(人)	人	380	331
	介護保険サービス利用者数(人)	人	9,185	9,856



1-5 暮らしを支える制度の充実と自立支援

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

経済・雇用情勢を反映し失業等を理由とする保護受給が増加していることから就労支援の推進がより一層重要な状況であったため、平成23年度において就労支援相談員を2名増員し実施体制の強化を図るとともに、福祉から就労プログラム、稼働能力活用プログラムに取り組むとともに、新たに職場体験等事業を実施し、これまでの就労支援プログラムでは対応できない生活保護受給者を対象に経済的自立や社会参加を促進してきた。

就労支援相談員を増員したことにより支援対象者を拡大することが可能になるとともに、家庭訪問による支援を行う等、きめ細やかな支援が実施されたことにより目標値を達成することができた。

国保会計においては、医療給付費が年々増加している傾向にあり、23年度の医療給付費については、上半期こそ前年度並みに推移したものの、下半期はインフ

成果水準	標準	市の役割発揮度	大きい
指標の水準	やや高い	市民満足度	やや低い
目標値比較	高い		
近隣比較	-		
経年比較	高い		

ルエンザの流行などにより、著しい伸びを示し、年間で前年より増加した。

一方、国保税の収納率については、23年10月に納税推進センターを設置し、電話による早期納付勧奨を開始したほか、徴収体制の見直し、差押えや執行停止などの滞納処分、資格適正化のための職権処理などを進めた結果、最終的には前年度を上回る見通しとなった。

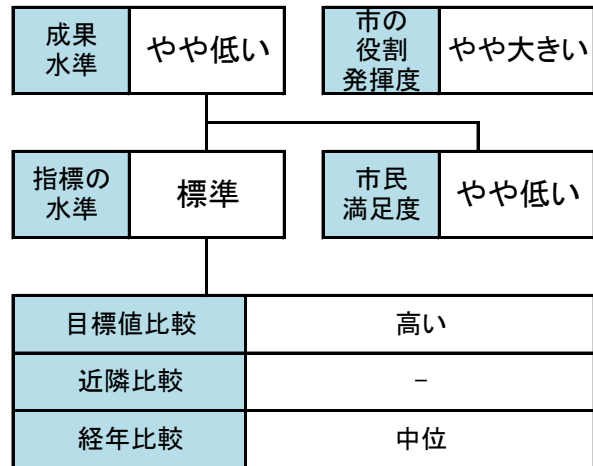
成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移			
生活保護世帯から自立した世帯の割合(死亡・移管・失踪等を除く。)(%)	%				
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績	
経済的自立の促進	生活保護世帯から自立した世帯の割合(死亡・移管・失踪等を除く。)(%)	施策の成果指標に同じ			
	1人当たり平均年間受診(診療報酬請求)件数(国保被保険者のレセプト件数(入院+入院外+歯科)/年間平均国保被保険者数で計算)(件)	件	12.04	10.74	
	市営住宅における高齢者仕様住戸率(%)	%	35.15	35.15	
国保制度の健全運営	保険者負担額(保健給付費, 審査支払い手数料除く)(千円)	千円	17,855,175	17,988,561	
	1人当たり療養諸費費用額(円)	円	329,000	321,473	
	現年度収納率(一般分)(%)	%	85.00	85.49	
	実質単年度収支額(差引収支から繰越金除き)(千円)	千円	0	358,718	
市民満足度・重要度					
	満足度	2.8	13	60.7	11.6
重要度	32.7	29.9	26.3	2.3	7.8



1-6 みんなで支える子育て支援の展開

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

- ①保育所の新設や増設，認定子ども園の新設に取り組み，209人の定員増を図るとともに，前年度に引き続き，33.2%の保育料の軽減を行った。
- ②地域子育て支援拠点事業において，広場型2箇所と，センター型7園（拠点保育園のとりょう保育園及び民間委託6園）により事業を展開した。
- ③低年齢児を中心に保育所の待機児童の解消に至っておらず，子育て支援事業のサービス利用者数は，震災の影響もあり広場型を中心に前年を下回った。また，市民アンケート「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合は，前年度を1.3%下回る結果となった。
- ④3歳児健診においては，受診時期の体調等により受診を逃してしまう場合もあることから，未受診者の受診勧奨に努めたほか，妊婦健診を14回実施



し，県外へ里帰りした場合でも助成の対象にするなど，経済的な負担軽減にも努めたことや，検診項目等の内容の充実等，受診しやすい環境づくりにも取り組んだ。

成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移			
子育てサービス利用者数(人)	人				
市民アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合(%)	%				
市民アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合(%)	%				
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績	
保育環境の充実	待機児童数(4月1日現在)(人)	人	18	46	
育児不安の軽減	市民アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合(%)	%	施策の成果指標に同じ		
母子保健・予防の推進	3歳児健康診査受診率(%)	%	95.0	98.2	
	妊婦健康診査受診率(%)	%	96.0	98.9	
市民満足度・重要度					

1-7 ふれあいが広がる地域福祉の実現

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

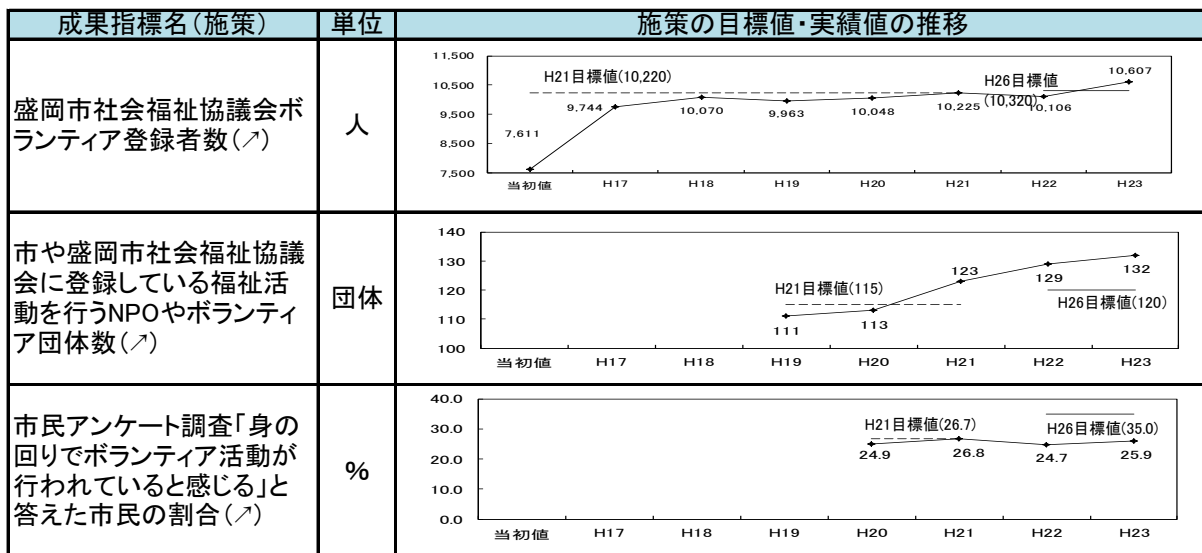
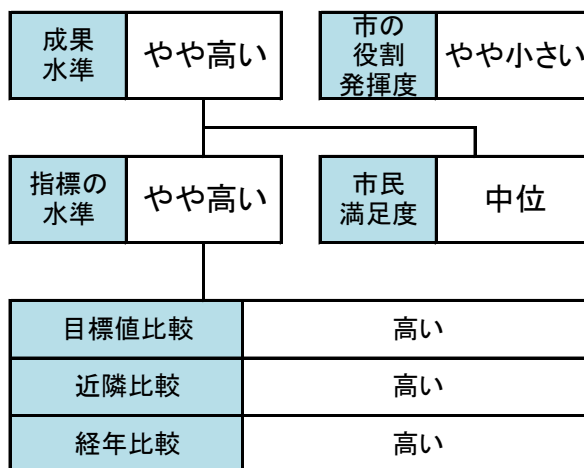
平成21年度の「盛岡市地域福祉計画」の中間年度見直しにより、災害時用援護者避難支援対策を位置づけたこと、市民の意識が「ボランティア活動」「支えあい活動」「災害時の対策」について関心が高くなってきている。22年度には、「災害時用援護者避難支援ガイドライン」に基づき、庁内における情報共有と災害時の避難支援活動を推進する横断的な組織の設置や社会福祉法人との災害時における避難所・車椅子の搬送可能な車両の提供についての協定を結んだ。平成23年度には、災害時要援護者登録者情報の提供先を自治会副会長、自主防災隊副隊長等に拡大した。また、登録者には「避難支援プラン個別計画」に併せ、「あんしん連絡パック」を配布した。

地区福祉推進会の3地区においては継続してモ

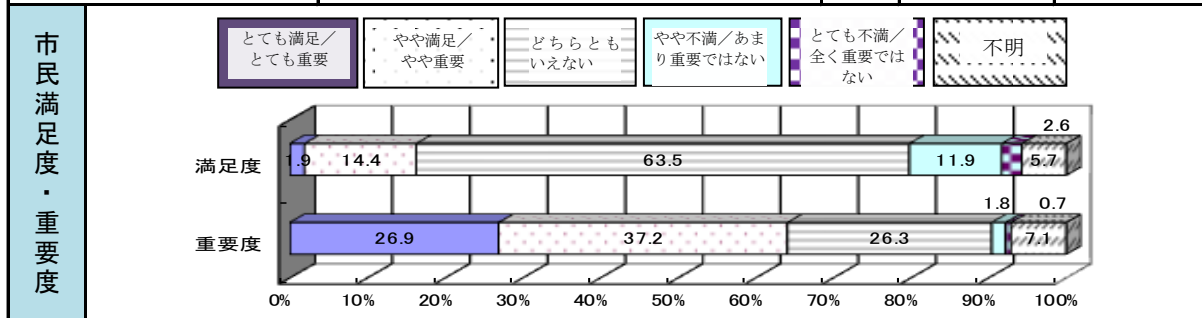
デル地区事業として認知症・ボランティア・地域活動計画等をテーマに地域住民による福祉コミュニティづくりの推進を図った。また、地域住民による支えあいマップ作りアドバイザー事業などを通じ地域住民自らが地域課題に取り組む機運の醸成に努めた。

3.11の地震発生時には、民生委員や自主防災隊、自治会・町内会の役員が、自主的に要援護者の見守りと安否確認を行ったことが報告されている。(地区民協やケア会議で報告があったもの。)

東日本大震災の発災により、災害ボランティアに対する関心が高まった。地域や人と人との支えあいの重要性が確認され、市社会福祉協議会が募集して対応している災害ボランティアは57団体、542名に上った。震災直後から見ると減少したが、地域福祉の観点で言えば、共助を担う部分であり、「ふれあい、ささえあい、心を結ぶまちづくり」に向かったの動きが出てきている。



基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
地域福祉の充実	アンケート調査「ボランティアをしたことがある」と答えた市民の割合(%)	%	38.1	36.5



2-1 自然災害対策の推進

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

自然災害から、市民の生命・身体を守り、被害を軽減するため、市民の意識の高揚・自主防災組織の結成促進・危険箇所の巡回や改修工事・防災関係機関との連携などの取組を行ってきた。

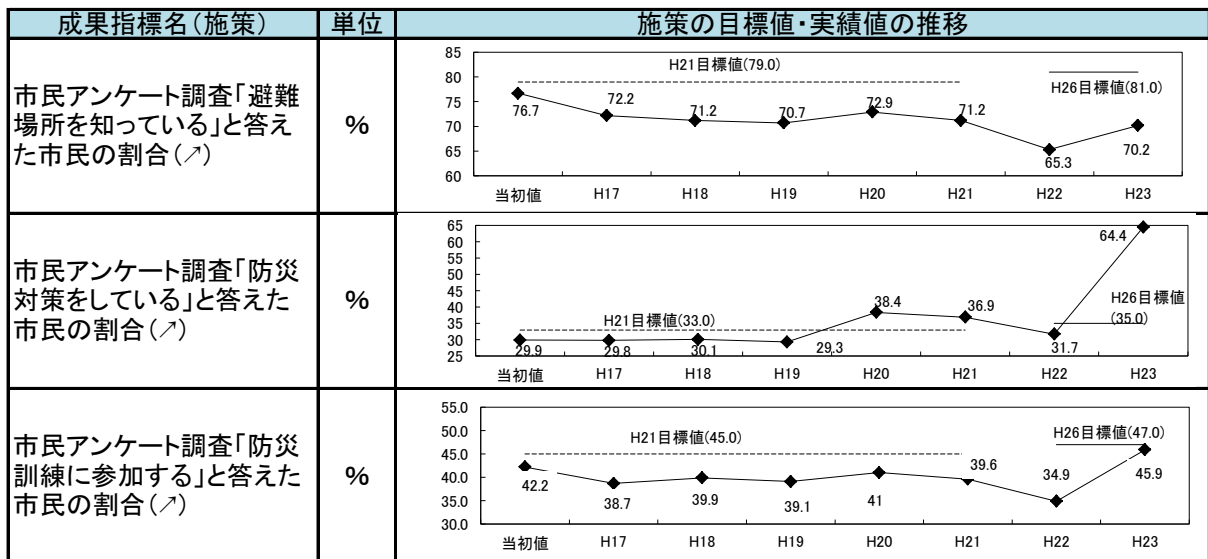
自主防災組織の結成促進については、当市における組織の結成率（結成率：23年度末71.5%、22年度末66.4%、21年度末61.2%）は、国（75.8%）や県（72.5%）における場合と比較してまだ低い状況にあり、市民協働の防災体制作りを目指し、町内会やコミュニティを中心とした全市的な「自主防災組織」の結成促進と育成強化に取り組んだ。

危険箇所への対策としては、地震や水害等の自然災害に備え、被害が最小限になるよう、斜面等の危険箇所のパトロールや水防訓練への参加、河川・ダムの情報伝達訓練への参加、災害時の情報

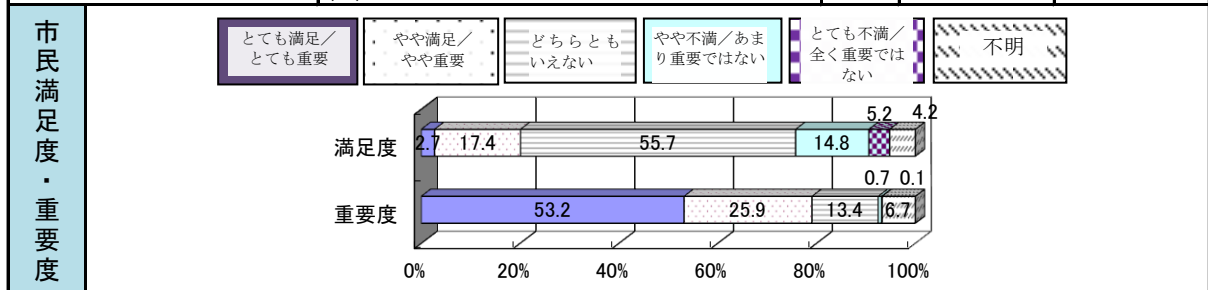
収集伝達手段としての防災行政無線の保守点検、河川の改修工事などを行ってきた。

さらに、大規模災害時における防災関係機関の連携と、市民の防災意識の普及・啓発を図るため、総合防災訓練を行ったほか、非常食糧等の備蓄に努めた。

成果水準	標準	市の役割発揮度	やや大きい
指標の水準	標準	市民満足度	中位
目標値比較	高い		
近隣比較	-		
経年比較	やや高い		



基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
危険箇所の解消	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定箇所数/急傾斜地崩壊危険箇所数及び土石流危険渓流箇所数=0箇所/(61+9)+40=110箇所(↑)	%	41.0	39.1
防災体制の強化	市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合(%)	%	施策の成果指標に同じ	
	市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合(%)	%	施策の成果指標に同じ	
	市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合(%)	%	施策の成果指標に同じ	
	町内会・コミュニティの自主防災組織率(%)	%	30.0	71.5



2-2 火災に強い消防体制の構築

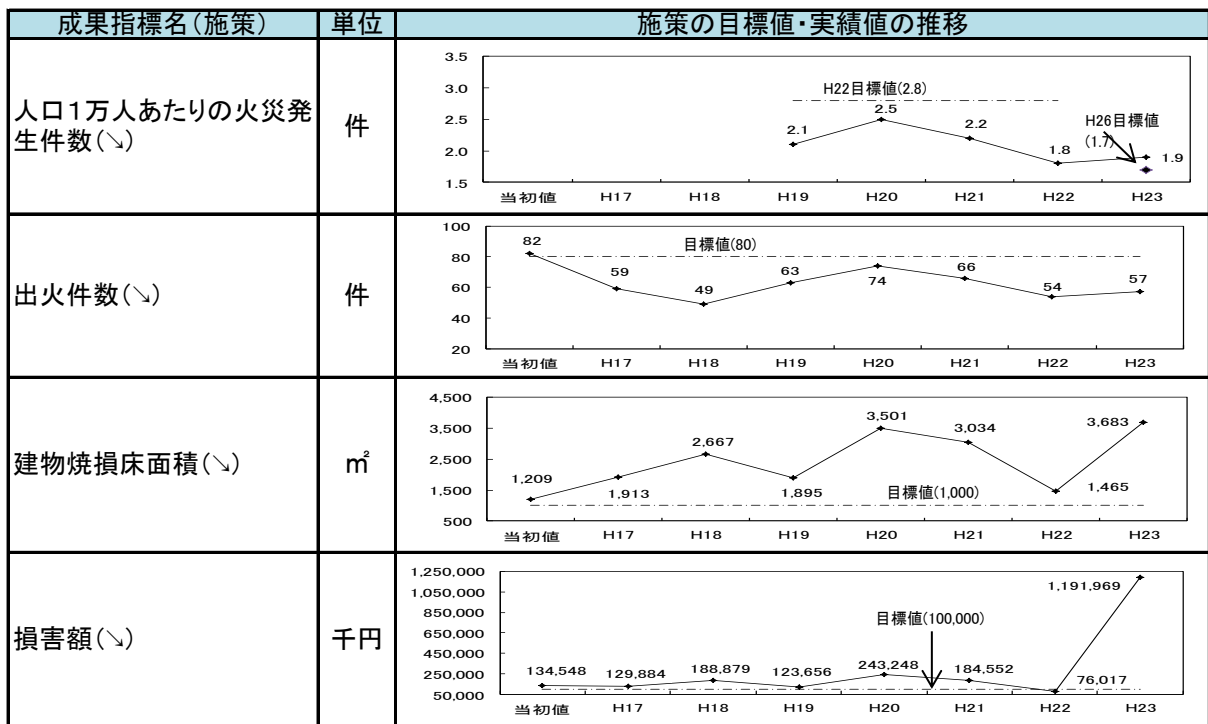
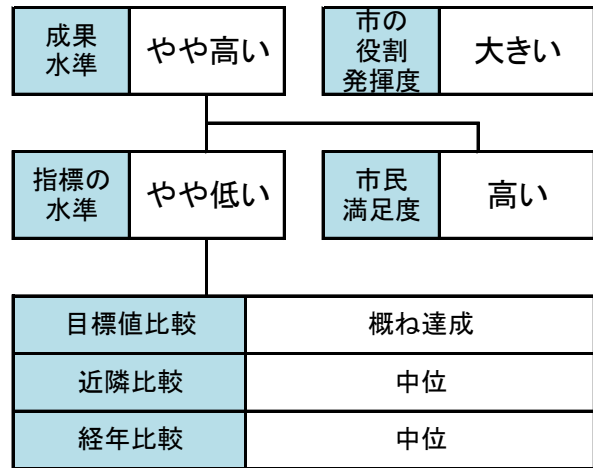
【取組内容と成果・成果を得られた要因】

成果指標上は、一定の成果が得られたが、平成23年3月には東日本大震災により広範囲にわたる甚大な被害が発生したところであり、市民の常備・非常備の消防に対する期待は一層強まっている。また、消防団員の確保や処遇改善、消防用の装備品充実を議会等から要望されている。

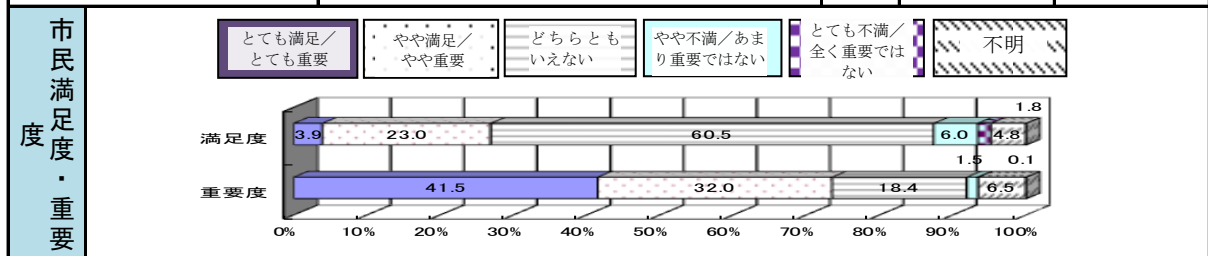
このため、消防団の資質向上や消防用装備品等の充実、防災の拠点施設としての地区コミュニティ消防センターの整備等を計画的に実施したほか、消防団員の活動しやすい環境整備のため、消防団員を雇用している事業所の理解と協力を得るための消防団協力事業所制度を21年3月に導入し、現在10事業所に表示証を交付した。

また、市民を災害から守るため、消防庁舎建設や消防車両、防火水槽などの消防防災施設等の整備を行うための経費について、盛岡地区広域消防組合に負担金を支出し、消防力の整備指針に沿った常備消防の整備に努めた。

これらのほか、防火を含む市民協働の防災まちづくりに向け、住民の防火意識の高揚や自主防災組織の結成促進(結成率:23年度末71.5%, 22年度末66.4%, 21年度末61.2%)に努めたほか、婦人防火クラブや婦人消防協力隊の活動支援を行った。



基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
防火意識の向上	出火件数(↓)	件	施策の成果指標に同じ	
	建物焼損床面積(↓)	m <sup>2</sup>	施策の成果指標に同じ	
	損害額(↓)	千円	施策の成果指標に同じ	
消防力の強化	覚知から放水までの平均所要時間(→)	分	7.4	9.9
	消防団員の充足率(↗)	%	83	81
	消防水利の充足率(↗)	%	96.75	97.00

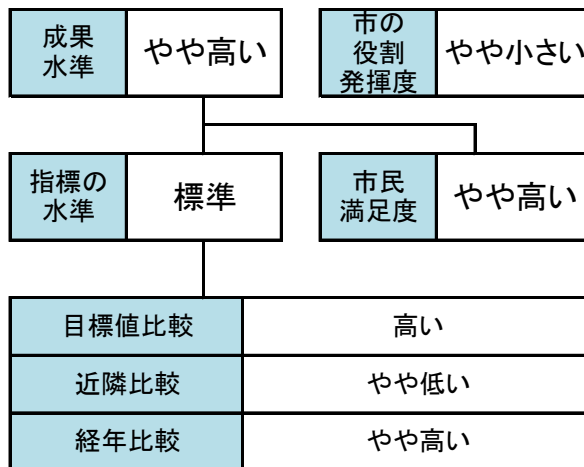


2-3 市民生活を守る安全対策の充実

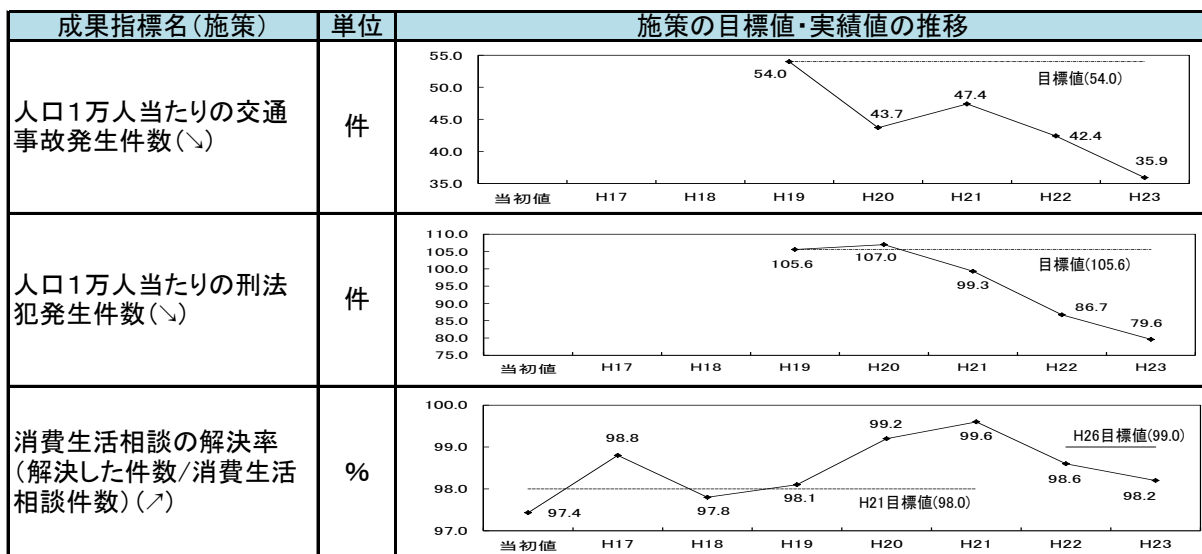
【取組内容と成果・成果を得られた要因】

・盛岡市の人口1万人当たりの交通事故件数は35.9件で、全国(54.0件)と比較して低い状況ではあるが、近隣自治体と比較して高い状況となっている。高齢者が交通事故被害者や加害者となる割合が高いことから、高齢者向けの交通安全教室の開催や、警察署・自動車教習所と連携し、高齢者を対象に自動車運転技能講習会を実施するなど交通事故の防止に努めた。

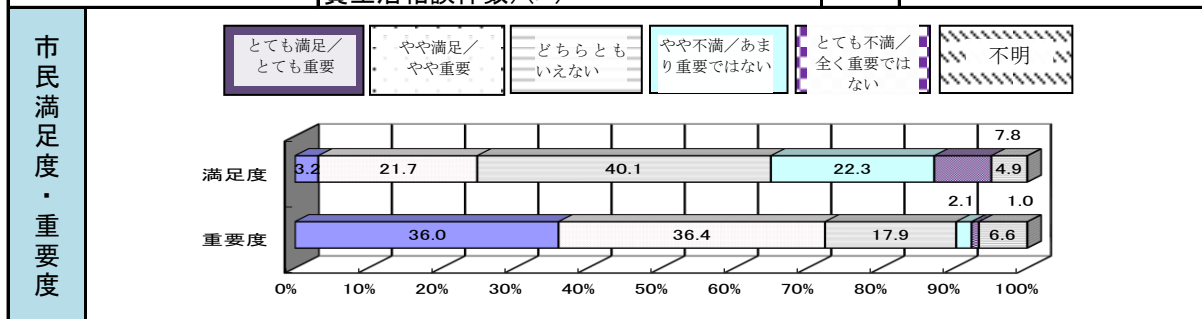
・盛岡市の人口1万人当たりの刑法犯発生件数は79.6件で、全国(115.6件)と比較して低い状況ではあるが、近隣自治体に比べると高い状況である。防犯活動は地域ごとの日常の取組みが重要であることから、盛岡市防犯活動推進計画に基づく防犯パトロール用品の支給や防犯知識を高める講習会の開催など防犯活動の支援を行った。



・22年度から盛岡広域圏8市町村で消費者行政の共同実施に取り組み、盛岡市消費生活センターはその中核を担うこととなり相談体制の充実によるきめ細かな対応と消費者教育啓発活動を実施してきた。その結果、23年度における消費生活相談の解決率は98.2%となり、目標値としていた99.0%は下回ったものの高水準を維持している。



基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
交通安全の推進	人口1万人当たりの交通事故発生件数(当市の数値/全国平均)(人口は10/1現在)(↓)	%	83.2	66.5
	人口1万人当たりの交通事故発生件数(↓)	件	施策の成果指標に同じ	
防犯対策の推進	人口1万人当たりの刑法犯発生件数(市内の警察署の数値/全国平均)(↓)	%	75.0	68.9
	人口1万人当たりの刑法犯発生件数(↓)	件	施策の成果指標に同じ	
消費者の自立支援	消費生活相談の解決率(解決した件数/消費生活相談件数)(↑)	%	施策の成果指標に同じ	

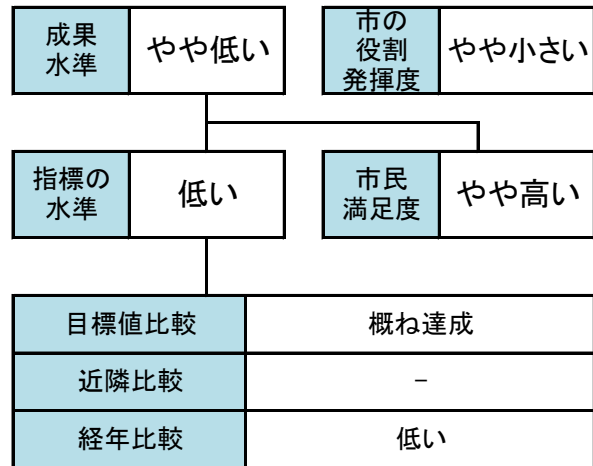


3-1 元気な地域コミュニティ活動の推進

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

コミュニティ活動においてはコミュニティリーダーの役割が重要であることから、コミュニティリーダーを対象とした、地域におけるコミュニティ活動の重要性について研修会を開催した。

また、コミュニティ活動の参考としていただくため各地区で実践されている活動を紹介する情報誌を発行した。



成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移			
市民アンケート調査「この1年間に地域のコミュニティ活動に参加したことがある」と答えた市民の割合(%)	%				
コミュニティ活動の延べ参加者数(人)	人				
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績	
コミュニティ活動の促進	コミュニティ地区が行った事業の延べ参加者数(人)	人	77,000	52,766	
コミュニティ活動のための施設活用	コミュニティ施設の利用者数(人)	人	480,000	459,847	
市民満足度・重要度					
	満足度	2.9	21.0	59.7	8.6
重要度	16.2	30.3	37.6	7.6	6.8

3-2 人権を尊重する地域社会の形成

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

◎取組内容

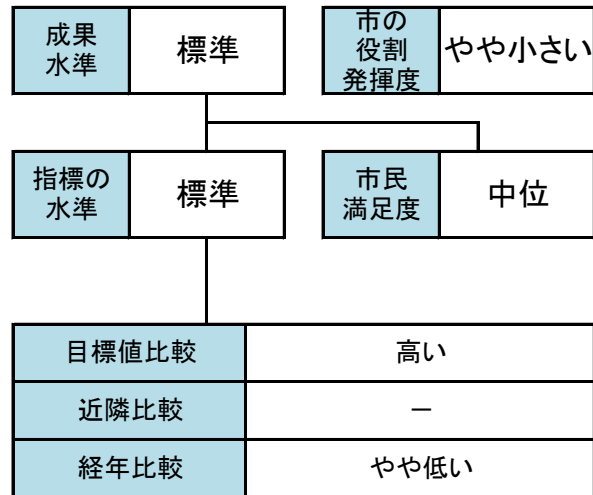
ア 男女共同参画意識の高揚と活動支援について

- (1) 情報紙の発行
- (2) 研修案内

イ 平和・人権啓発の推進について

- (1) 平和市長会議への加盟 21年度から継続中
- (2) 非核平和パネル展の実施
- (3) 横断幕、懸垂幕の掲示
- (4) 中学生の広島市派遣(教育委員会事業)
- (5) 戦没者追悼式の実施(地域福祉課事業)
- (6) 盛岡人権擁護委員協議会への支援(運営費補助)
- (7) 人権の花運動の実施
- (8) 人権擁護の街頭啓発物品提供の支援
- (9) 「もりおか暮らしの便利帳2011」のプロフィール中で「非核平和都市宣言」を掲載し、周知を図っている。

ウ 成果指標について



従来は、人権擁護委員人権相談、女性センター女性相談及び児童福祉課母子相談の件数を集約してきたが、22年度から市町村別の人権擁護委員人権相談が非公開になったことを受け、対象を女性センター女性相談(面接相談及び電話相談)、児童福祉課母子相談(家庭児童相談及び婦人相談)の合計件数とした。

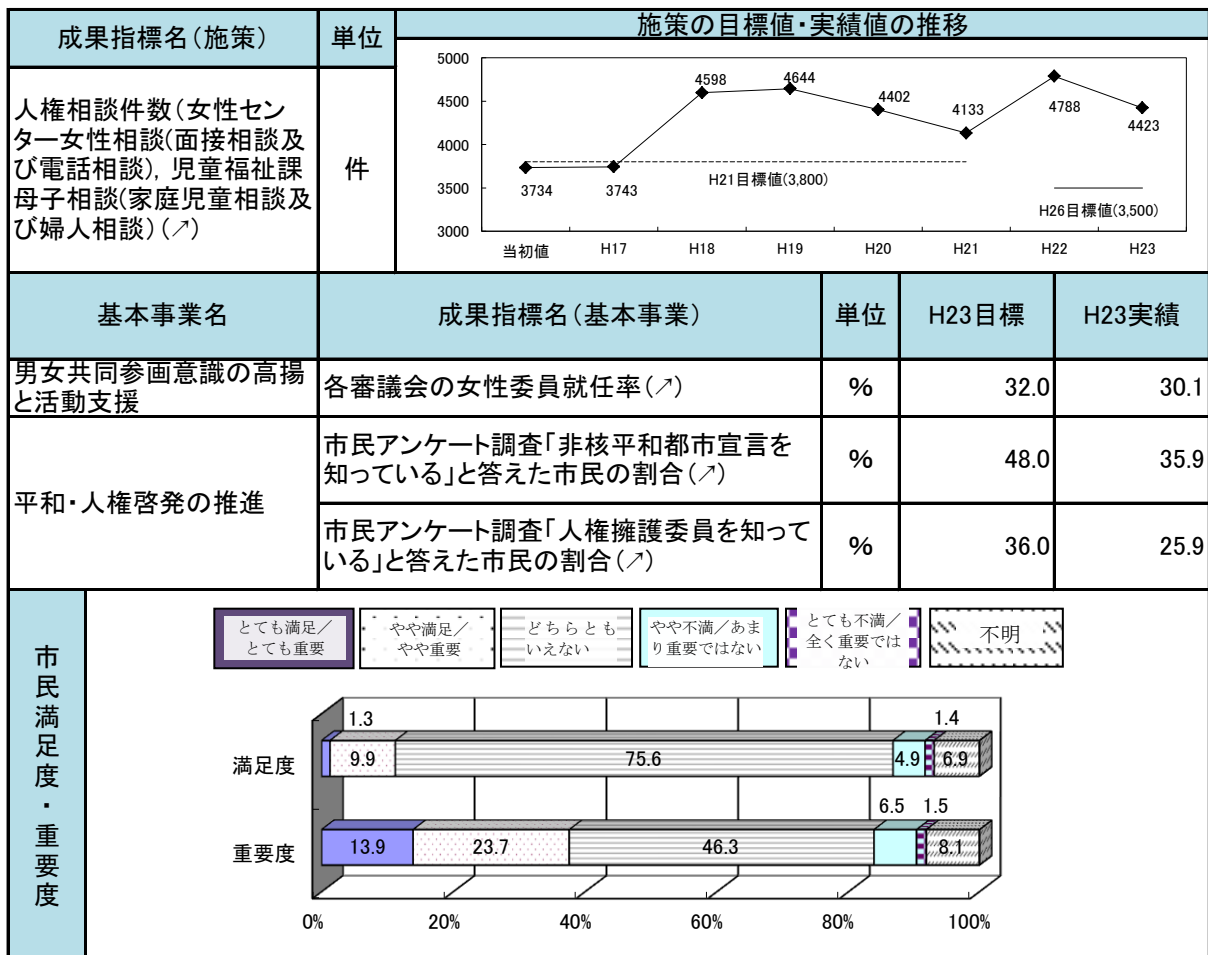
◎成果

H22年度から成果指標の一部廃止等があり、「人権侵犯事件数」の比較ができなくなったが、人権相談件数の件数は、女性相談の件数が増え、母子相談の件数が減少し、合計で若干の減少(7.62ポイント減)となったが、目標値を上回っており、全体として指標の性格の方向にも合致している。

人権相談件数:女性センター女性相談 電話相談 780件, 面接相談 1142件  
 児童福祉課母子相談 家庭相談 1510件, 婦人相談 1573件

◎成果を得られた要因

女性相談、児童虐待相談、DV相談など各種機関による相談窓口が増加したこと。また、さまざまな機会に相談窓口をPRすることにより、市民に周知がはかられてきたため。



3-3 多様な国際交流・地域間交流の推進

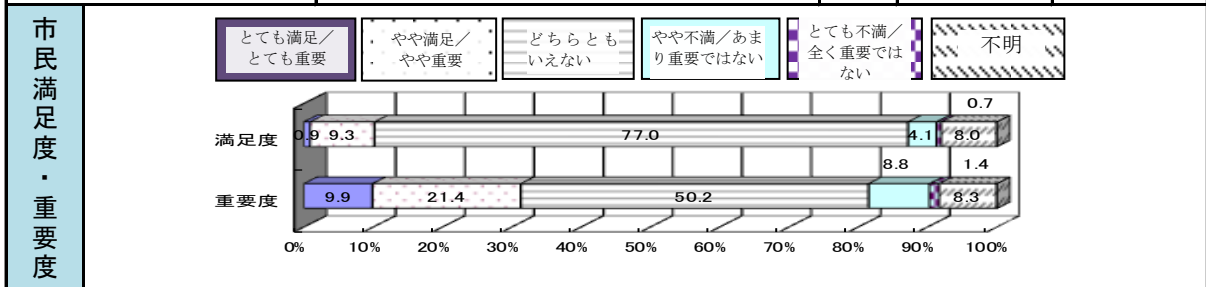
【取組内容と成果・成果を得られた要因】

- ・(財)盛岡国際交流協会の事業について、市内の国際交流に関する関係機関、団体及びボランティアとメーリングリストを活用し情報の収集・提供を行い各種機関や団体との情報交換を進めた。
- ・ビクトリア市との姉妹都市提携25周年を記念し作成した「盛岡ミュール」をもちおか歴史文化館へ展示した。
- ・ビクトリア市長から「ビクトリア市制150年記念式典」に招待を受けた。
- ・当市の姉妹都市提携のきっかけとなった、新渡戸稲造の生誕150年を記念し財団法人新渡戸基金を中心に関係団体で実行委員会を組織し、平成24年に記念事業の実施を決定した。
- ・秋田岩手地域連携軸推進事業では、大規模災害時相互応援協定を改定したところであり、東日本大震災における物資の提供に有効に機能した。

成果水準	やや低い	市の役割発揮度	やや小さい
指標の水準	やや低い	市民満足度	中位
目標値比較	概ね達成		
近隣比較	やや低い		
経年比較	やや高い		

成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移
市民アンケート調査「この1年間で国際交流に参加したことがある」と答えた市民の割合(%)	%	
盛岡国際交流協会賛助会員数(個人)(人)	人	
盛岡国際交流協会賛助会員数(団体)(人)	団体	
地域間交流イベントの参加者数(人)	人	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
国際交流事業の推進	市民アンケート調査「この1年間で国際交流に参加したことがある」と答えた市民の割合(%)	%	施策の成果指標に同じ	
	盛岡国際交流協会賛助会員数(個人)(人)	人	施策の成果指標に同じ	
	盛岡国際交流協会賛助会員数(団体)(人)	団体	施策の成果指標に同じ	
地域間連携の推進	地域間連携・交流事業数(人)	件	13	9



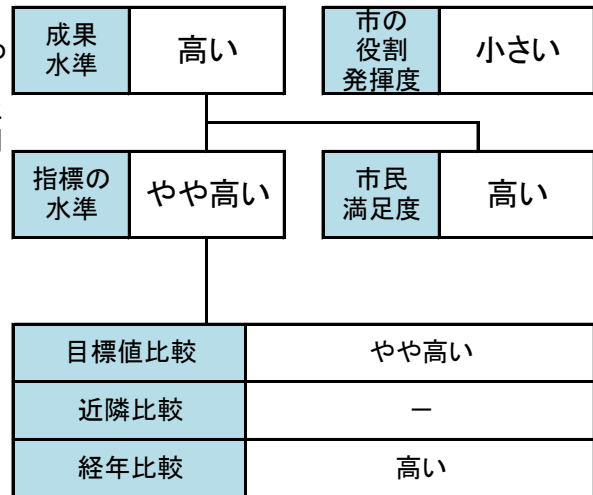


3-4 快適な情報ネットワークの実現

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

均衡ある情報通信基盤の整備のため、携帯電話については、市内東南部(砂子沢、根田茂、新庄字小貝沢、玉山区桑畑)に残されている不感地域の解消のために鉄塔等の整備を進め、通信事業者によるサービスを開始した。

そのほか、公民館等公共施設におけるインターネット公共端末の利用サービスを行ったほか、もりおか地域SNSの運営により市民のオンライン上の情報交流を支援した。



成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移			
市民アンケート調査「情報機器の利用で生活が便利になっている」と答えた市民の割合(%)	%				
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績	
情報通信機能の整備	市民アンケート調査「携帯電話を利用している」と答えた市民の割合(%)	%	79.0	80.1	
	市民アンケート調査「家庭でインターネットを利用している」と答えた市民の割合(%)	%	62.0	62.4	
市民満足度・重要度					

4-1 将来を担う次世代の育成

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

学力向上については、「学力向上プロジェクト」による各学校での取組、指導主事による学校訪問指導等教員の指導力向上のための諸事業、少人数指導に係る教員の加配、特別支援教育支援員の配置、標準学力検査の実施と結果の分析等の取組を行った。その結果、目標値に近い値となった。また、5段階による度数分布では、小学校においては4の段階が多くなり、中学校においては3の段階を頂点とした正規分布の状態となっている。

豊かな心の育成については、各学校における道徳教育・先人教育の推進、学校・家庭・地域が連携して「読書活動」「体験活動」「生活習慣の確立」の充実を図る

教育振興運動の推進、問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応のための適応指導の推進などにより、豊かな心の成果指標である不登校児童生徒の出現率を減らすことができた。

体力運動能力の向上については、スポーツテストによる実態把握と重点の明確化、県教委と共催した小学校体育実技講習会の実施、指導者派遣事業などによる教科体育の指導の充実、外遊びの奨励や業間運動の実施、中学校における運動部活動の充実などにより、小学校においては96種目中39種目で、中学校においては48種目中40種目で全国平均を上回ることができた。

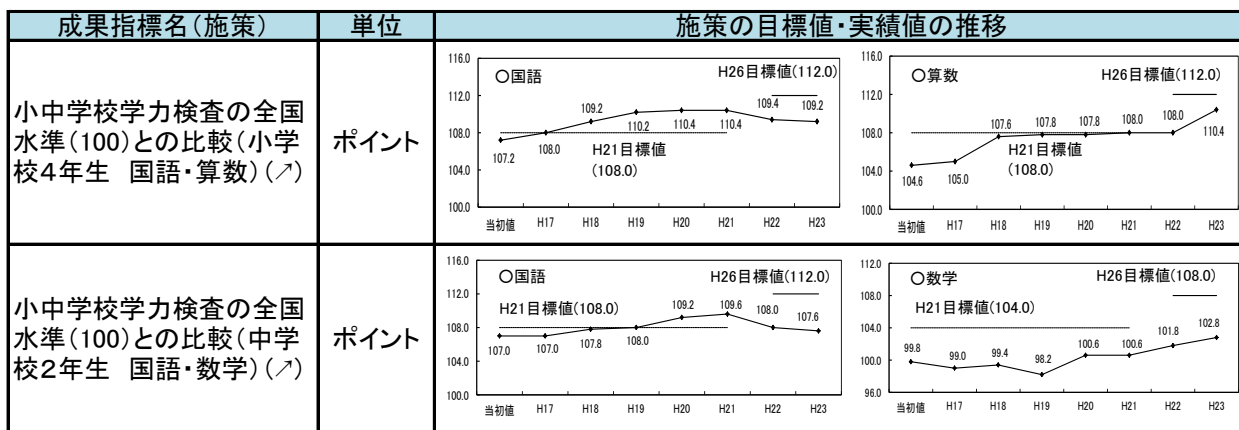
市立高等学校では、文武両道の生徒指導を基本に、県内唯一の市立高校として特色ある校風の創出に努め、平成16年度から推薦入試を実施したほか、特別進学コースの設置等による教育改革に着手し、進学率の向上とクラブ活動強化を重点目標として、市立高校生として誇りと自信が持てる生徒を育成してきた。平成23年度末における成果指標は、進学・就職進路達成率は96.89%、国公立大学合格者数は30名となっており、進学及び就職については入学目的の明確な生徒に対する意図的かつ計画的な指導の積み重ねとPTA及び地域の支援により、目標値は概ね達成された。また、新体力テストの全国水準との比較では、運動部活動の活性化を図るとともに、体育の授業や校内行事を通じた計画的かつ継続的な体力づくりの取組により、男子生徒は3.42ポイント、女子生徒は2.64ポイント全国平均を上回った。不登校の発生率は、スクールカウンセラーとの連携を図り、クラス担任と生徒指導主事をはじめとした全教職員で継続的な校内指導に取り組み、目標値の0.8%は達成できなかったものの、1.12%と前年度より0.34%改善した。

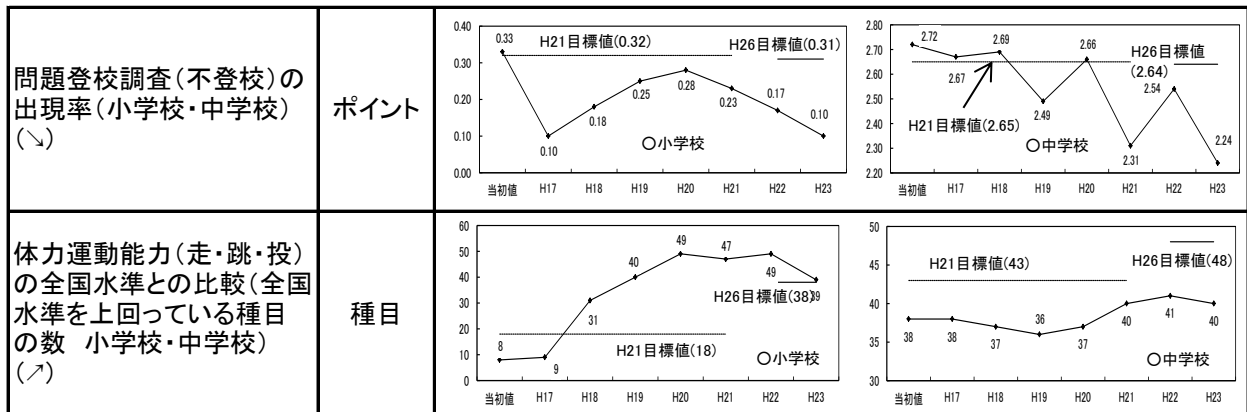
教職員の指導力の向上については、県教委による5年研修・10年研修のほかに、学校教育課題について具体的かつ実践的な解決を図るため、教育研究所で「公開講座」を長期休業中(夏・冬)に開設している。平成23年度は、3日間で38講座を開設し、参加者は延べ799名であった。このほかに、初任者研修、経験2年経過研修会、先人教育研修会、養護教諭研修会及び教育研究所研究発表大会を実施している。これらの研修を受講したことが、教員としての使命感の高揚や指導力・授業力の向上につながってきている。

学校施設については、向中野小学校校舎を新築したほか、洪民小学校の外構工事を実施した。また、厨川中学校校舎改築工事及び青山小学校校舎耐震補強工事を実施し、耐震化を図ったほか、障がい児等の学習環境を改善し施設のバリアフリー化の取組として、河北小学校にエレベーターを設置した。維持管理については、築21年以上の小中学校が約82%を占め、老朽化が著しいことから、積極的に校舎等の修繕を実施した。

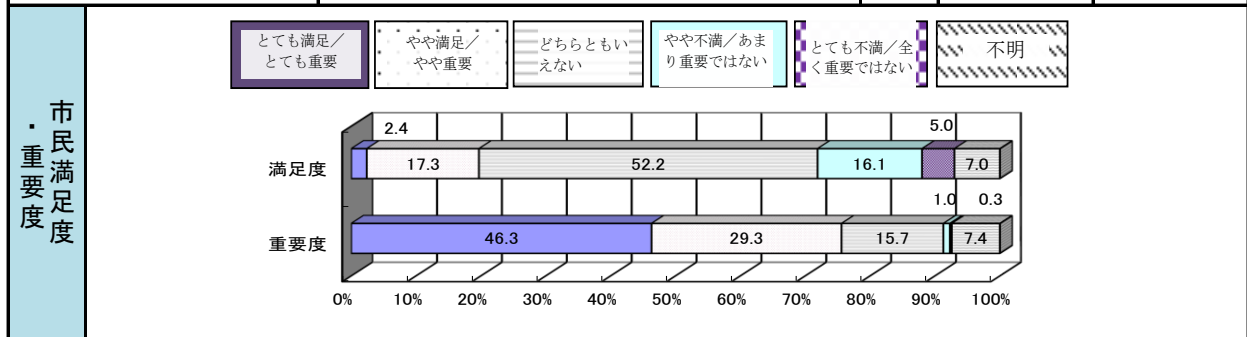
児童・青少年の健全育成については、市教育委員会としては、小学校、中学校及び高等学校それぞれの生徒指導連絡協議会を構成団体として「盛岡地域生徒指導研究推進協議会」を組織し、関係機関と連携を図りながら、取組を進めている。現在、警察、少年センター、県福祉総合相談センター等の関係者を招きながら、年4回の会議を開催し、携帯電話やインターネットなど、青少年を取り巻く諸問題について講話を行うなど話題提供をしながら、情報交換及び協議を行っており、参加者は延べ500名を超えている。その結果、問題行動の予防や組織立った対応、関係機関と連携した対応が充実してきている。

成果水準	やや低い	市の役割発揮度	大きい
指標の水準	標準	市民満足度	やや低い
目標値比較	高い		
近隣比較	-		
経年比較	中位		





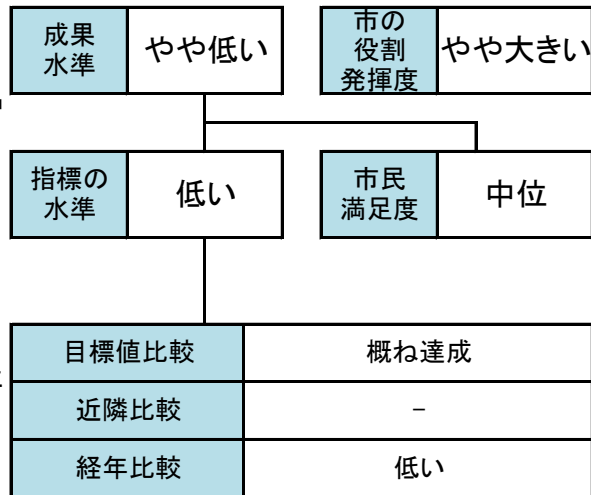
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
幼稚園・小中学校教育の充実	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(小学校4年生 国語・算数) (点)	ポイント	施策の成果指標に同じ	
	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(中学校2年生 国語・数学) (点)	ポイント	施策の成果指標に同じ	
	問題登校調査(不登校)の出現率(小学校・中学校) (点)	ポイント	施策の成果指標に同じ	
	体力運動能力(走・跳・投)の全国水準との比較(全国水準を上回っている種目の数 小学校・中学校) (点)	種目	施策の成果指標に同じ	
	体力運動能力調査の全国水準(100)との比較(小学校5年生・男子) (点)	ポイント	101.1	震災のためデータなし
	体力運動能力調査の全国水準(100)との比較(小学校5年生・女子) (点)	ポイント	102.1	震災のためデータなし
	体力運動能力調査の全国水準(100)との比較(中学校2年生・男子) (点)	ポイント	109.0	震災のためデータなし
	体力運動能力調査の全国水準(100)との比較(中学校2年生・女子) (点)	ポイント	103.1	震災のためデータなし
高等学校教育の充実	進学・就職進路達成率 (点)	%	98.00	96.89
	国公立大合格者数 (点)	人	50	30
	文科省新体力テストの全国水準との比較(得点平均値の差・男子) (点)	ポイント	5.20	3.42
	文科省新体力テストの全国水準との比較(得点平均値の差・女子) (点)	ポイント	4.10	2.64
	不登校発生率 (点)	%	0.80	1.12
教職員研修の充実	学校公開研究会参加者数 (点)	人	1,650	1,883
	教育研究所公開講座参加者数 (点)	人	697	799
	公開講座参加者の満足度 (点)	%	95.00	92.00
学校施設の充実	耐震化率 (点)	%	71.13	73.28
	耐震化が終了した小中学校数 (点)	施設	29	32
	Is値0.3未満の建物 (点)	棟	8	9
児童・青少年の健全育成	補導件数 (点)	人	150	44
	刑法犯少年件数 (点)	人	282	144



4-2 いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築

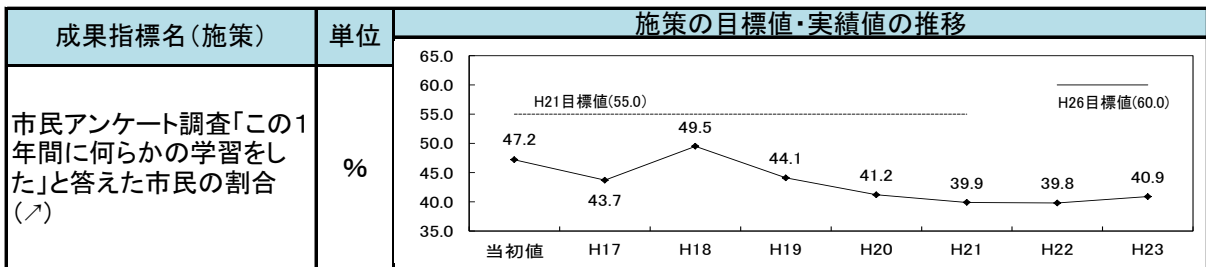
【取組内容と成果・成果を得られた要因】

市のホームページに「講座募集情報」を掲載するなど、市民への学習情報の提供に努めている。また、特技や専門的な知識を有する市民を登録し、市民の学習会に派遣する「生涯学習人材サポーターシステム」と、他の部局と連携した「もりおかまちづくり出前講座」や大学等と連携した市民公開講座を「学びの循環推進事業」に再編し、中央公民館に移管するなど、生涯学習推進体制の充実に努めた。その結果、「学びの循環推進事業」については、21年度が147件、22年度が167件と増加傾向にあったが、23年度は、さらに197件に増加した。生涯学習推進体制については、社会教育施設が相互に連携し学習情報を提供したほか、学習相談に積極的に対応したところであるが、学習相談件数は減少した。また、生涯学習指導者登録数については、目標値には達しなかったが、3年に一度の登録更新の日である21年度に一時減少した後、新規登録者の希望者等を取り込み増加する傾向にある。

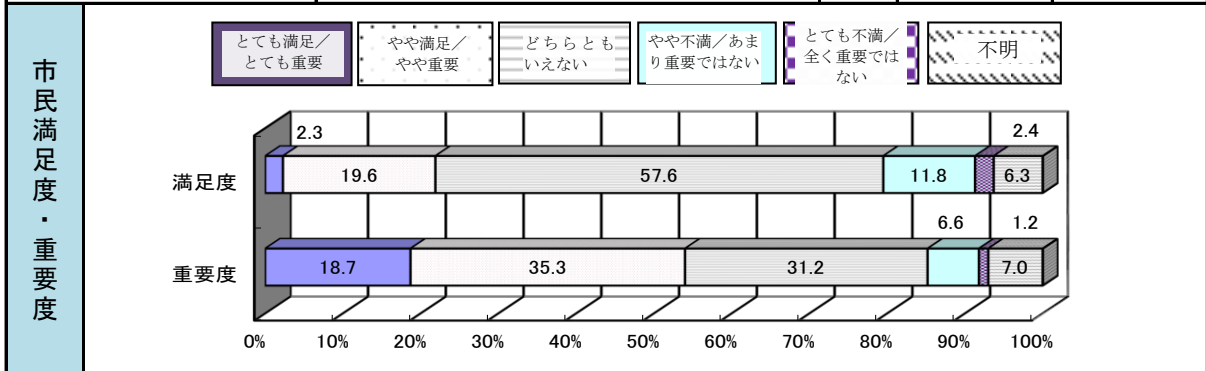


社会教育の充実に図るため、各公民館を中心として、家庭教育、少年教育等の多様な講座・教室を開催したほか、学校や家庭、地域が連携し、学校支援地域本部事業などの事業にも積極的に取り組んだ。実施講座数は22年度の実績値を上回ったものの、震災による影響等もあり、講座受講者数については、22年度実績を下回った。

施設の利用者数については、23年度の前半期における震災の影響、利用団体の構成員の減少、大規模イベントの中止、施設の不具合による利用制限などがあり、22年度の利用者数を下回った。また、施設整備については、松園地区公民館A棟(東松園小学校余裕教室活用部分)について、23年度に建設工事に着手し、24年度中に開館する予定である。



基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
生涯学習推進体制の充実	生涯学習指導者登録数(→)	人	700	663
	学習相談件数(↗)	件	750	568
社会教育の充実	市の講座数(↗)	講座	1,700	1,626
	講座受講者数(↗)	人	142,000	102,523
社会教育施設の整備と活用	社会教育施設数(→)	施設	20	20
	施設利用者数(↗)	人	1,250,000	1,093,233



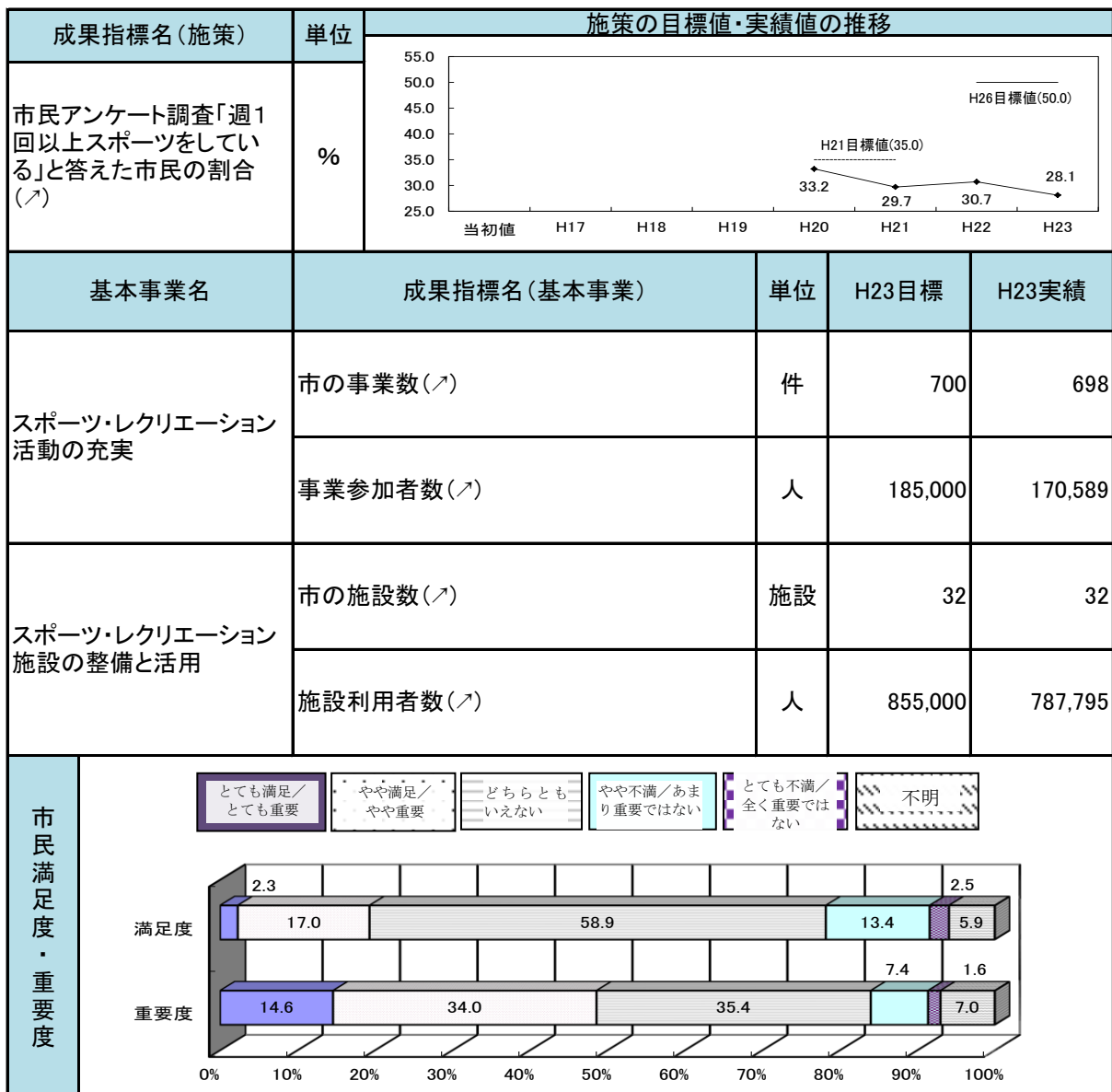
4-3 生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

各競技団体や各体育施設の指定管理者等が、生涯スポーツの振興のため、これまで開催してきたスポーツ教室やスポーツ大会などの事業内容を精査し、より多くの市民が参加できる環境の整備に努めたが、東日本大震災などのやむを得ない事情により参加者数の増加には結びつかなかった。

地域住民との意見交換会を開催しながら、好摩地区の社会体育施設の工事に着手した。また、市民により快適に施設を利用していただくため、指定管理者等が施設の管理運営に努めたが、東日本大震災の影響によりスポーツ施設の利用者数は減少した。

成果水準	やや低い	市の役割発揮度	やや大きい
指標の水準	低い	市民満足度	中位
目標値比較	やや高い		
近隣比較	-		
経年比較	低い		



4-4 豊かな心を育む芸術文化活動の支援

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

4館の文化会館において、指定管理者による管理運営の下、それぞれの特性や地域性を生かした芸術鑑賞事業や文化会館活動事業を展開するとともに、共催や後援を通して市民の発表機会の支援に努め、市民の芸術文化活動の推進を図った。その結果、芸術鑑賞事業の鑑賞者数及び文化会館活動事業参加者数は、目標値を上回り、芸術文化活動の充実が図られた。施設については、良好な施設環境を維持するため、指定管理者において、サービス向上に向けた工程表を作成し、年次事業計画に具体的項目を明記して、段階的にサービス向上を図っていくこととした。こうした状況の下で、芸術文化活動の場として施設を提供し、文化会館利用者数は目標値を上回ったものの、文化会館平均利用率は目標値を下回った。

成果水準	やや高い	市の役割発揮度	やや大きい
指標の水準	やや低い	市民満足度	高い
目標値比較	やや高い		
近隣比較	-		
経年比較	低い		

成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移				
市民アンケート調査「この1年間に何らかの芸術文化活動に参加した」と答えた市民の割合(%)	%					
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績		
芸術・文化活動の充実	芸術文化事業鑑賞者数(人)	人	36,000	44,858		
	文化会館活動事業参加者数(人)	人	11,000	11,013		
文化施設の整備と活用	文化会館平均利用率(%)	%	76.50	71.07		
	文化会館利用者数(人)	人	420,000	432,735		
市民満足度・重要度						
	満足度	3.8	25.0	56.0	7.7	6.1
重要度	12.9	31.2	38.2	9.1	7.1	1.5

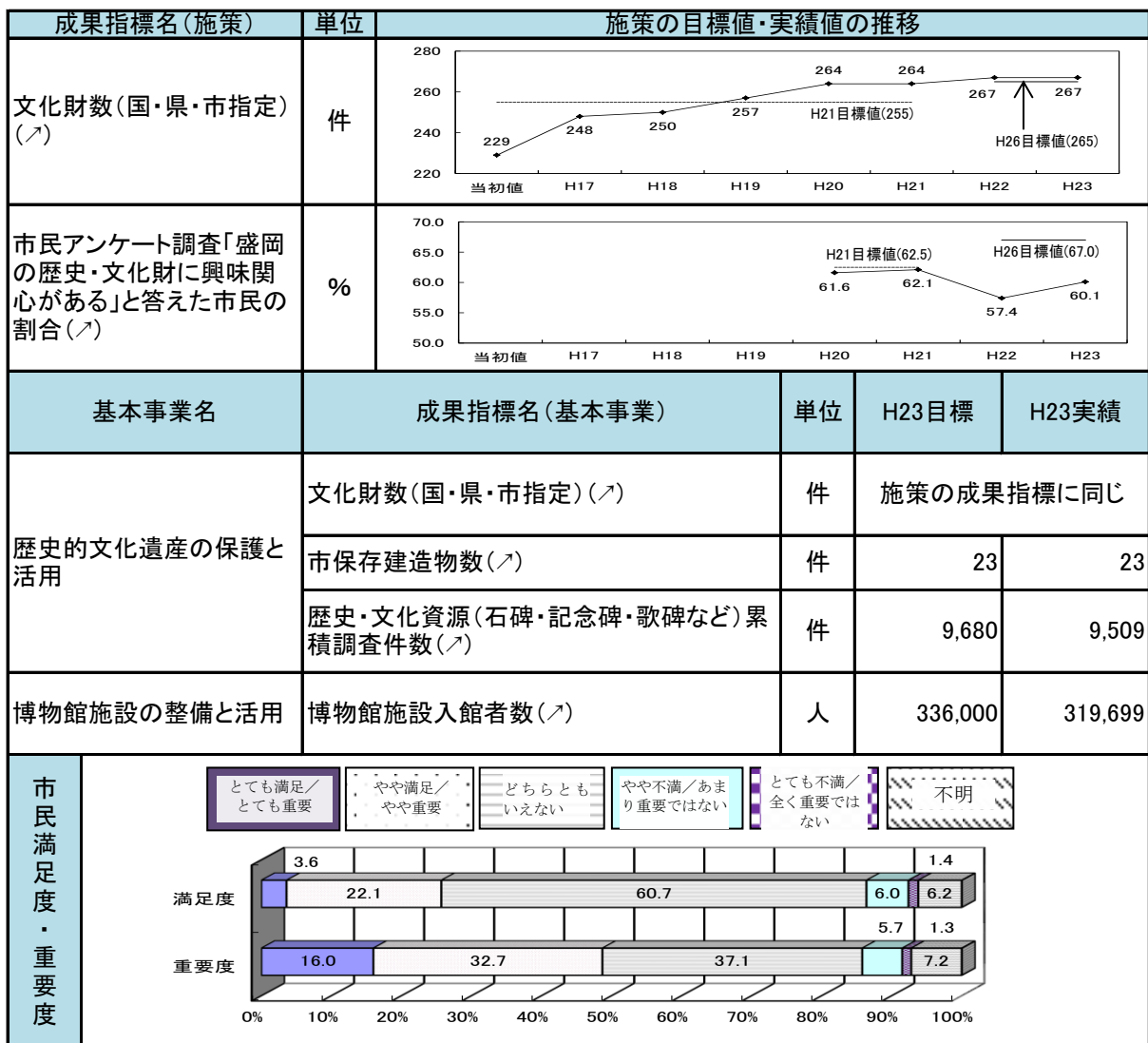
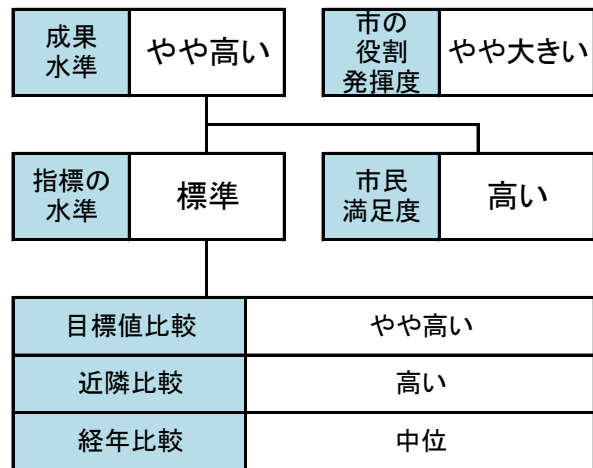
4-5 歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

指定候補物件(有形文化財3件,無形文化財1件)の調査を行うとともに、歴史・文化資源の調査、指定文化財の管理者に対する維持管理費補助金の交付による維持保存、大館町遺跡周辺における案内標識の設置に取り組むなど、文化遺産の継承に努めたほか、近代化遺産建造物の公開事業などを実施し、文化財に対する市民の理解の促進を図った。また、国指定史跡「志波城跡」の整備、「盛岡城跡」石垣の変位調査等を行い、史跡の保護に努めるとともに、「志波城まつり」を開催し、史跡の活用を図った。

施設については、市の歴史及び文化を広く紹介することを目的とした「もりおか歴史文化館」が7月1日に開館した。また、太田・本宮地区に集中している博物館等5施設が、県立美術館と連携を図り、共同

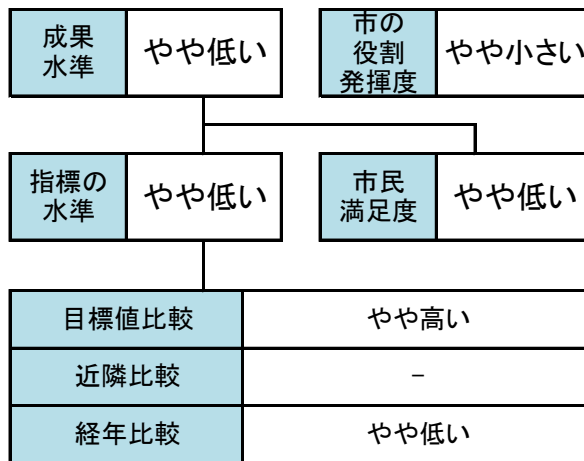
でのイベントや情報発信を行い、各施設の利用促進を図った。もりおか歴史文化館を除く施設の入館者数については約12,000人増加したが、施設によっては減少傾向にあるところもあり、一層の工夫が必要である。なお、もりおか歴史文化館は、162,000人の入館者数だった。また、指定管理者制度による運営は、良好であった。



5-1 活力ある農林業の振興

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

- ①担い手への農地の利用集積促進や、農業経営の効率化と安定化に努めるほか、3名の「農業支援マネージャー」の配置などにより担い手の育成・確保に努めた。
- ②安全・安心な食料への消費者ニーズの高まりに応え、米やりんごの減農薬・減化学肥料による栽培を促進するほか、「盛岡市農業まつり」などを通じ地域農畜産物の販売促進に努めた。
- ③農業用水路などの農業施設の維持管理や、農村地域の生活環境の保全に向けた地域一体となった取組を促進した。  
また、国の中山間地域等直接支払事業を活用し、耕作放棄の防止と農地の多面的機能の維持・確保に努めた。
- ④地域特産物として短角牛、アロニア、行者ニンニクなどの生産及び消費拡大の推進を図ったほか、産直活動や都市・農山村交流を活発化し、農山村地域の活性化に努めた。また、市グリーン・ツーリズム推進協議会を立ち上げ、ユートランド姫神、都南つどいの森、外山森林公園、やぶかわ体験農園や民間活動等を通じた農林業体験や、イベントの開催によりグリーンツーリズムを推進した。
- ⑤盛岡市食育推進計画に基づき、農業分野において食料と農業についての知識を啓発した。
- ⑥食料自給率の向上に向け、農業委員会等と連携し、耕作放棄地の解消に向けた取り組みを行った。
- ⑦有機物資源の循環と、耕畜連携を推進するため、「有機物資源活用施設」の24年度中開業に向けて、用地造成と一部施設整備を行った。
- ⑧米粉用米の農商工（生産製造）連携を図ったほか、農業、商業、工業が連携した地場産品の活用と農業農村の6次産業化の推進を図った。
- ⑨健全な森林の育成を促進するとともに、「市産材流通推進アクションプラン」に基づき市産材の安定供給と地域林業の活性化に取り組んだほか、市産材による公共施設（築川老人福祉センター、川目児童センター、築川分室、有機物資源活用施設）整備を実施した。

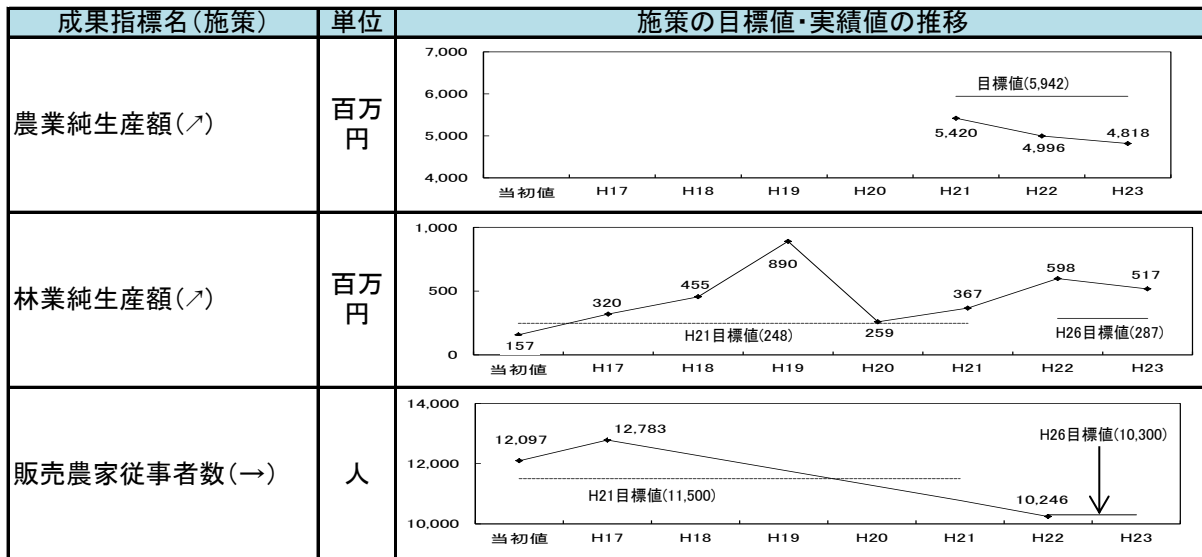


【成果】

農業純生産額は前年度を少しだけ下回り、林業純生産額は県全体の傾向と同じく前年度を1割以上下回った。販売農家従業者数は年々減少している。

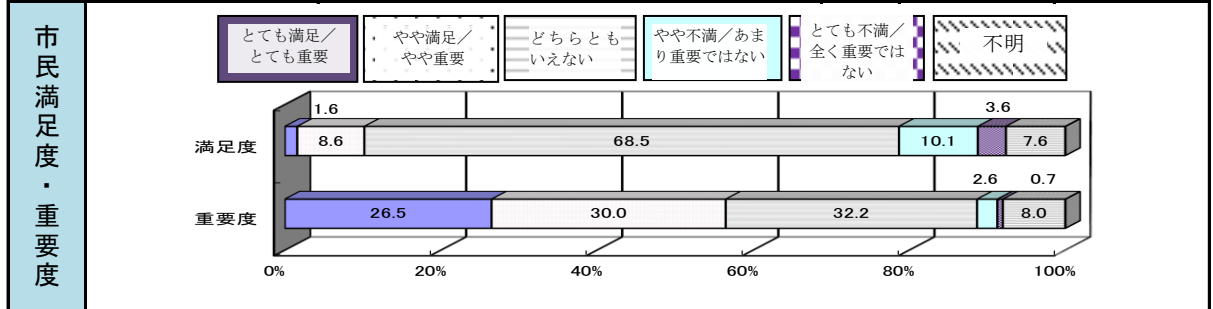
【要因】

- ・農業純生産額の減少は、農産物価格の低迷と生産資材の価格高騰が大きく影響していると考えられる。しかしながら、岩手県全体の中で当市が下げ幅少なかったことは、都市型農業の特性が活かされたものと考えられる。
- ・実績値が13%程度減少しているが、目標値を上回っており、全体的には堅調である。増減の要因は地域で営む素材生産業の伐採対象がどこの市町村になるかで変動するものであり、今回の減少も通常の増減範囲内である。
- ・販売農家従業者数が年々減少していることは全国的な傾向であり、農業経営者の高齢化や担い手不足が主な原因であり、農産物の価格低迷や都市開発事業の増加も一因と考えられる。





基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
生産意欲と技術の向上	都市・農山村交流人口(人)	人	1,835,000	1,266,879
	農業純生産額(万円)	百万円	施策の成果指標に同じ	
	林業純生産額(万円)	百万円	施策の成果指標に同じ	
生産基盤の整備	水田面積(→)	ha	4,263	3,449
	畑作面積(→)	ha	1,989	1,891
	樹園地面積(→)	ha	527	467
	民有林(→)	ha	48,336	48,168



5-2 まちに活力を与える工業の振興

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

工業振興基本事業のうち、①「産学官連携の強化」については、岩手大学構内にH19年8月に開設した市産学官連携研究センター(通称コラボMIU)をその拠点として、連携研究センター入居企業の研究開発支援や、大学・公設試験研究機関との共同研究を行う企業への助成のほか、盛岡市・岩手大学連携推進協議会(H18年11月に組織した連携推進会議をH20年7月改組)を開催するなどし、産学官連携の強化を図った。

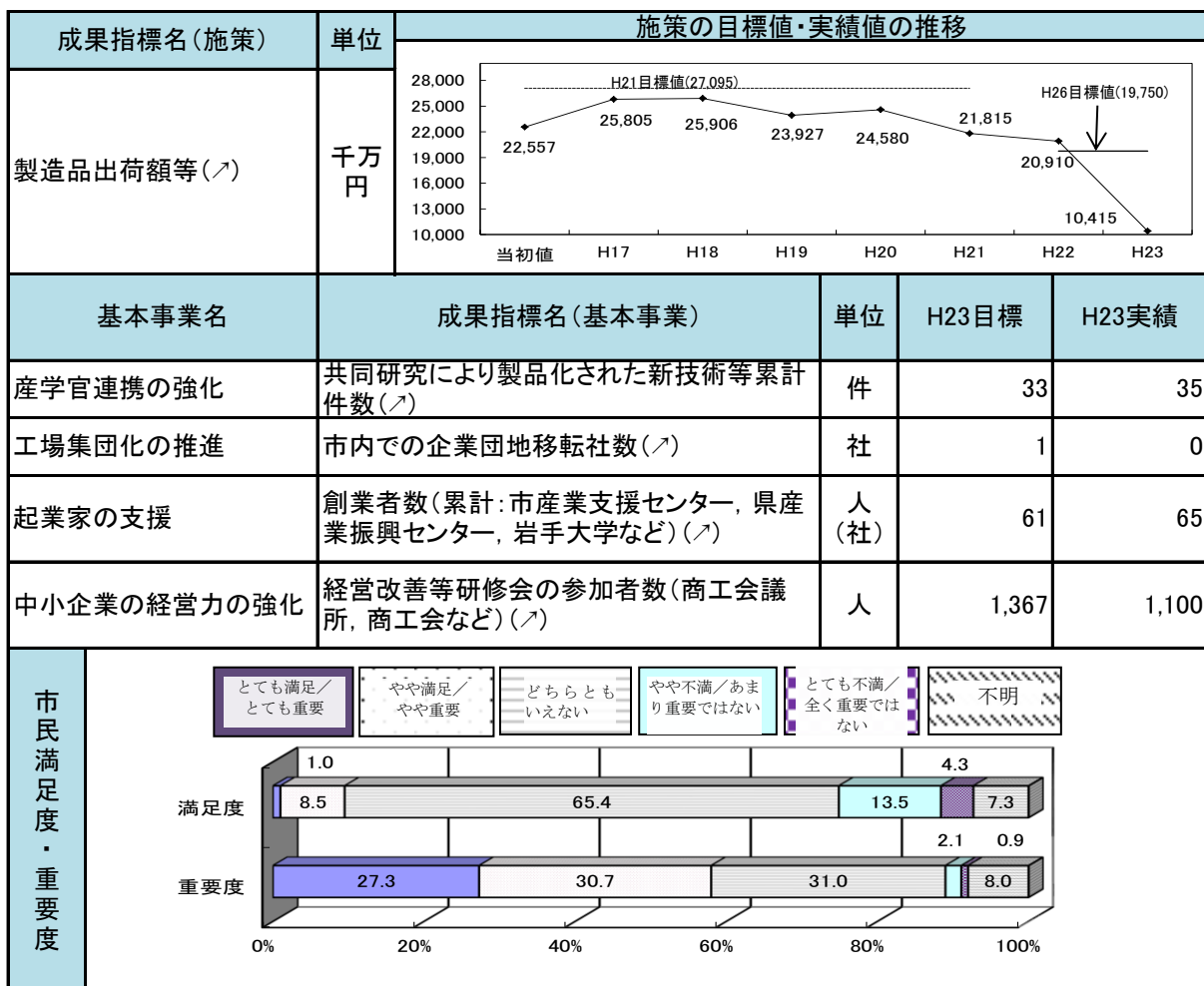
②基本事業「工場集団化の推進」については、盛岡テクノパークへの入居企業開拓のため、市内金融機関へ情報を提供するとともに製造業を主に訪問し宣伝・紹介を行うとともに、東日本大震災の被災企業にも無償貸付することとして周知したが結果として入居には至らなかった。

③基本事業「起業家の支援」については、H14年11月に開設した市産業支援センターを拠点として、同セン

ター入居者への起業支援のほか、起業家塾の開催や地域の起業家発掘・育成(盛岡市、矢巾町・滝沢村共同事業)のための事業を行った。同センターに配置のインキュベーションマネージャーの指導等により、入居者は起業へのステップを着実に踏んでいる。また、産学官連携研究センター及び新事業創出支援センターにおいても、指定管理者と連携し入居者の支援にあたった。

④基本事業「中小企業の経営力の強化」については、平成20年10月来の国内金融収縮に対処するため、国のセーフネット保証に対応して、県信用保証協会保証付の市融資制度利用者に対して信用保証料の全額を引き続き市で負担し、セーフティネット保証認定件数が2年度289件(H20:928件, H21:1,064件, H22:1,050件)となったほか、東日本大震災緊急保証認定が新たに創設され、537件の認定を行い、市が行う保証料負担及び関連事務の措置により雇用及び産業牽引の一担い手である中小企業の体力持続の支援に寄与したものと考えている。

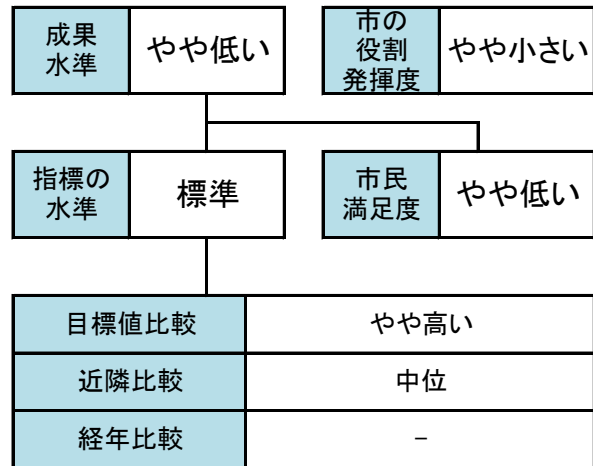
成果水準	低い	市の役割発揮度	やや大きい
指標の水準	低い	市民満足度	やや低い
目標値比較	低い		
近隣比較	やや低い		
経年比較	低い		



5-3 多様で活発な商業・サービス業の振興

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

平成20年7月に策定した中心市街地活性化基本計画の推進に当り、①商店街に魅力ある個店を増やす、②空き店舗をつくらない、③快適に買い物ができる環境をつくる、④個々の商店街が持つ特色を活かしたイベントを実施する4つの視点に立っている。23年度は、22年度に引き続き基本計画に基づく個店魅力アップ事業や商店街空き店舗活用促進事業、映画の街盛岡推進事業等のほか、緊急雇用創出事業を活用した委託事業など市商店街連合会や盛岡まちづくり(株)等商工団体と連携して取り組んだ。また、平成22年度に制定した「盛岡市商店街の活性化に関する条例」の周知を図った。これらの取組により、サービス業や卸・小売業の事業者数は増加しているものと推測されるとともに、来街者の増加や滞留時間の伸長が見られるものの、市全体



の卸・小売の年間販売額が減少傾向にある。さらには平成23年3月に発災した東日本大震災の影響により今後の展開が不透明であるが、復興特需を背景に年度末から景気は持ち直し基調となっている。

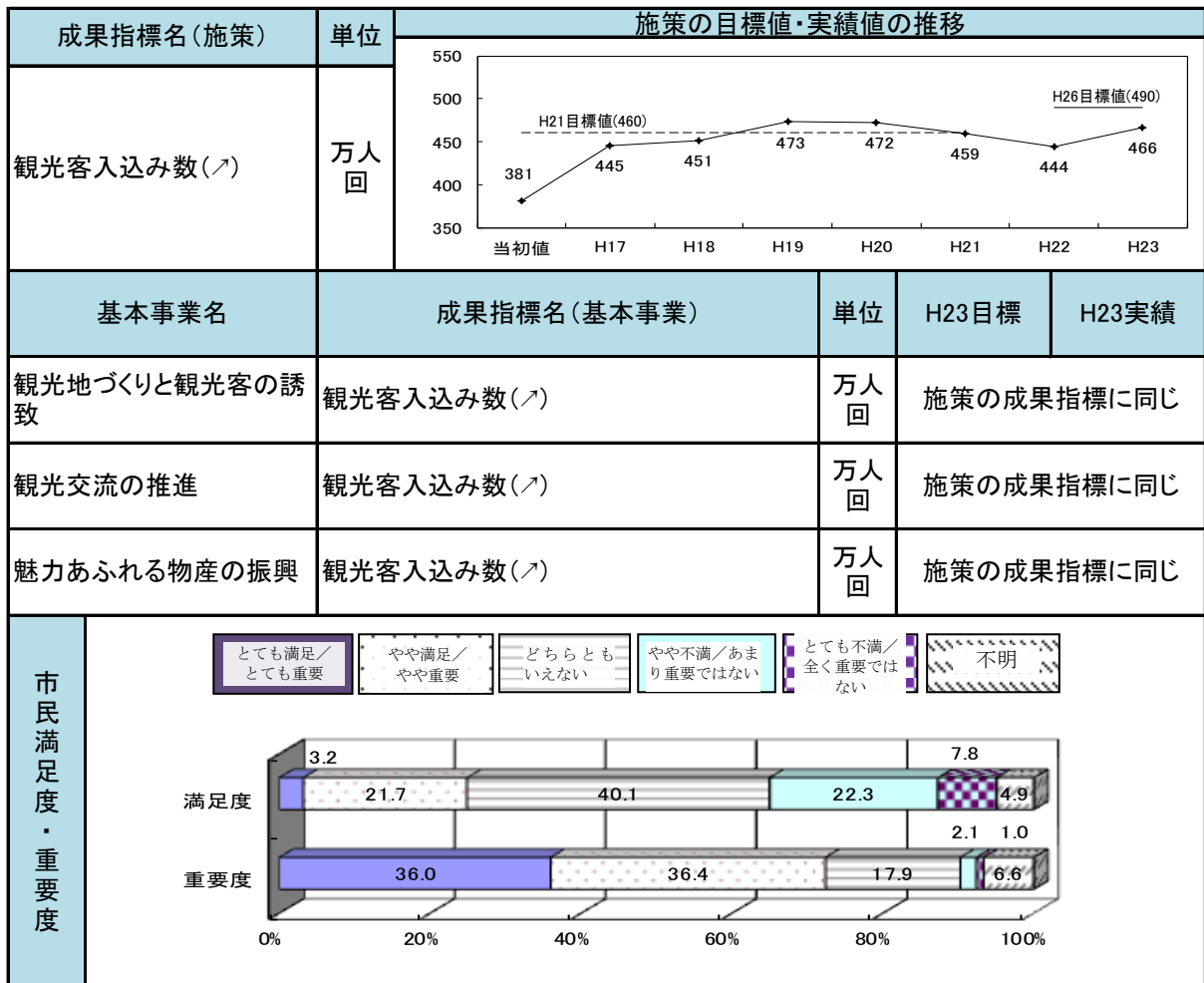
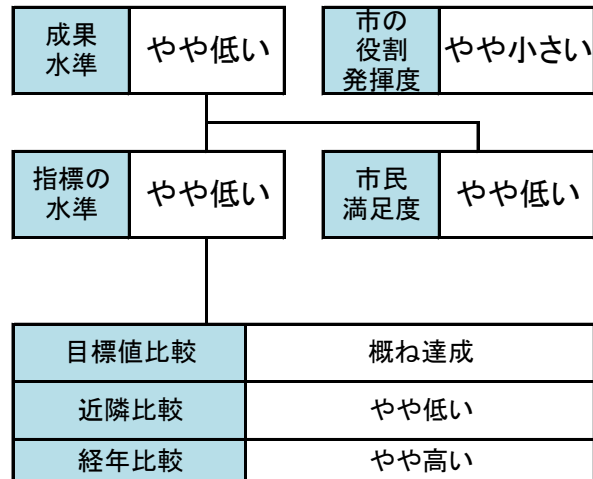
成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移				
卸・小売の年間販売額(ノ)	億円					
サービス業の事業者数(ノ)	事業所					
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績		
魅力ある商店街の形成支援	中心市街地の小売年間販売額(ノ)	百万円	75,560	70,445		
物流ネットワークの充実	卸売・運輸・通信業数(ノ)	事業所	1,727	1,778		
情報等、多様なサービス業の振興	サービス業の従業者数(ノ)	人	57,265	52,324		
市民満足度・重要度						

5-4 地域資源をいかした観光・物産の振興

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

平成23年3月に発災した東日本大震災により、観光産業を含む本件の産業経済が大きなダメージを受けたが、例年実施しているチャグチャグ馬コ、盛岡さんさ踊り、盛岡秋まつり山車など復興をテーマとしてまつり・イベントを実施した。また、北海道・首都圏における観光物産PR活動、北海道や首都圏などで開催された修学旅行説明会への参加・誘致活動、東北観光推進機構や県などとの連携によるオーストラリアのスキー客誘致活動、盛岡デーイン東京、いわて盛岡デーイン沖縄の実施などにより、観光客の誘致拡大に努めたほか、盛岡の観光や特産品、文化・暮らしなど盛岡ブランドの総合的な情報発信を図り、観光客入込数は前年比5%増の466万人回となった。

要因としては、長引く景気の低迷により国内の観光・レクリエーション市場全体の冷え込みや、旅行ニーズ多様化による団体ツアーの減少がみられるものの、発災に対する全国からのボランティア等応援者による宿泊数の増加や、復興作業などに当たった方の宿泊等による増加があったと考えられる。



5-5 安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進

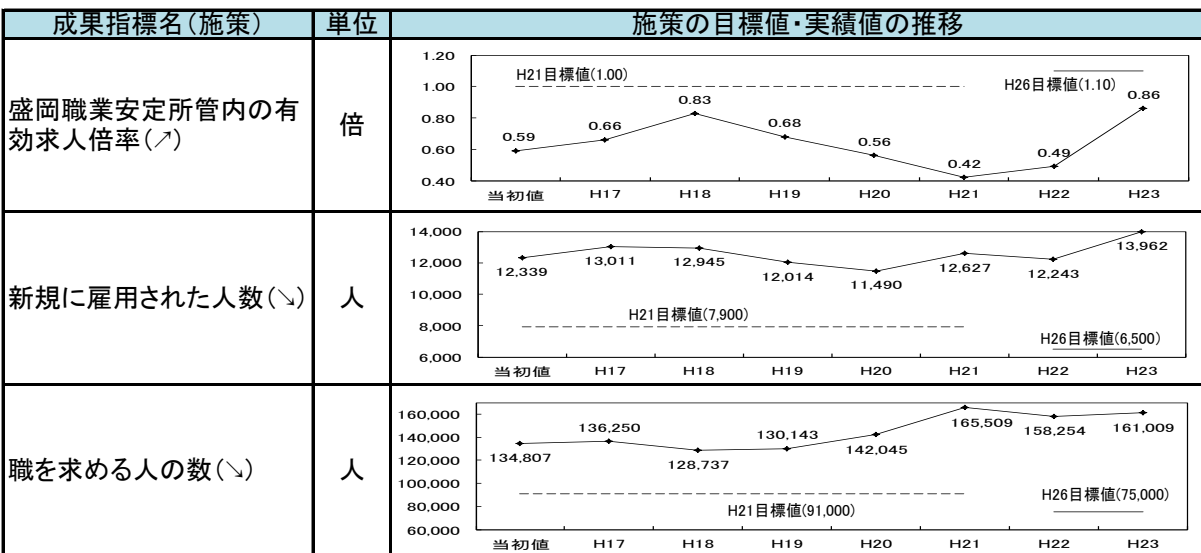
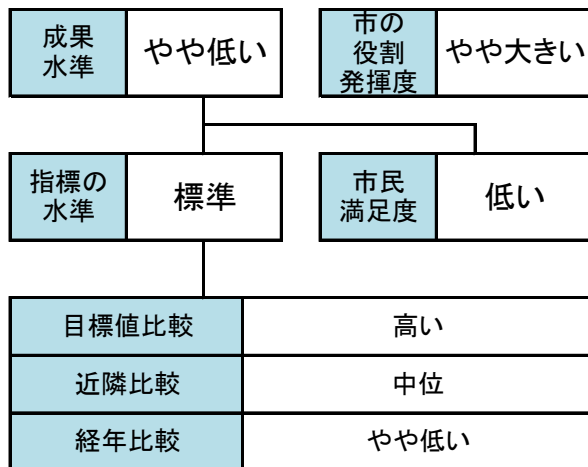
【取組内容と成果・成果を得られた要因】

雇用の創出と労働環境の促進のための基本事業のうち、①「企業の誘致」については、H21年度に企業立地雇用課を設置し誘致と雇用対策を一体的に推進する体制を整えた。県、盛岡広域市町村及び岩手大学等との連携によりセミナー等の誘致活動や企業訪問を進めたところである。平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で、進出計画に遅れが見られる企業もあったが、復興支援を目的として被災県への進出計画を打ち出す企業も多く、当市においても新規立地が増加した。

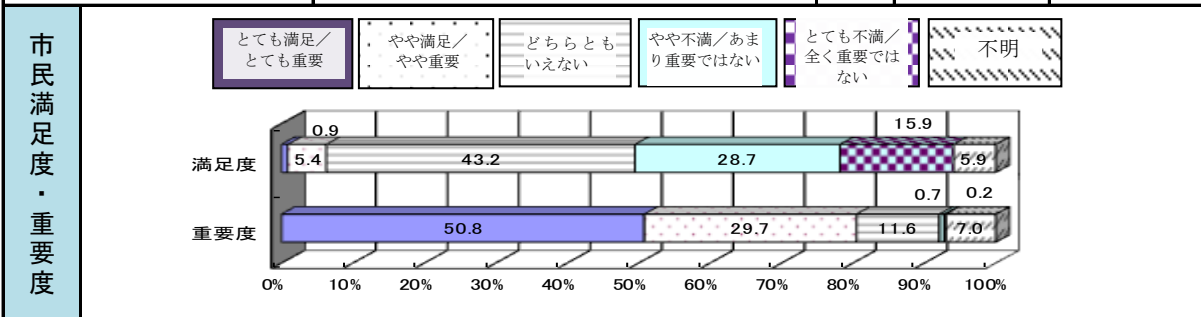
②「雇用対策の推進」については、国や県と連携して就職面接会の実施や就職希望者に対する研修等の実施、企業に対する雇用拡大要請等を実施してきた。雇用状況は、H20度後半からのリーマンショックからは回復傾向にあったものの、東日本大

震災により沿岸地域を中心に失業者が増大し、経済状況も急激に悪化し、有効求人倍率も大きく落ち込んだ。しかし、緊急雇用対策事業の拡充により、年度半ばからは有効求人倍率も改善傾向にあるものの、正規雇用での求人が少ない状況は改善されていない。

③「勤労者福祉の充実」については、勤労者融資事業や関連団体への補助金等による支援を実施したほか、財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンターを通じ、勤労者の福利厚生制度の充実に努めてきた。サービスセンターの会員数は、減少し目標を達成することができなかった。



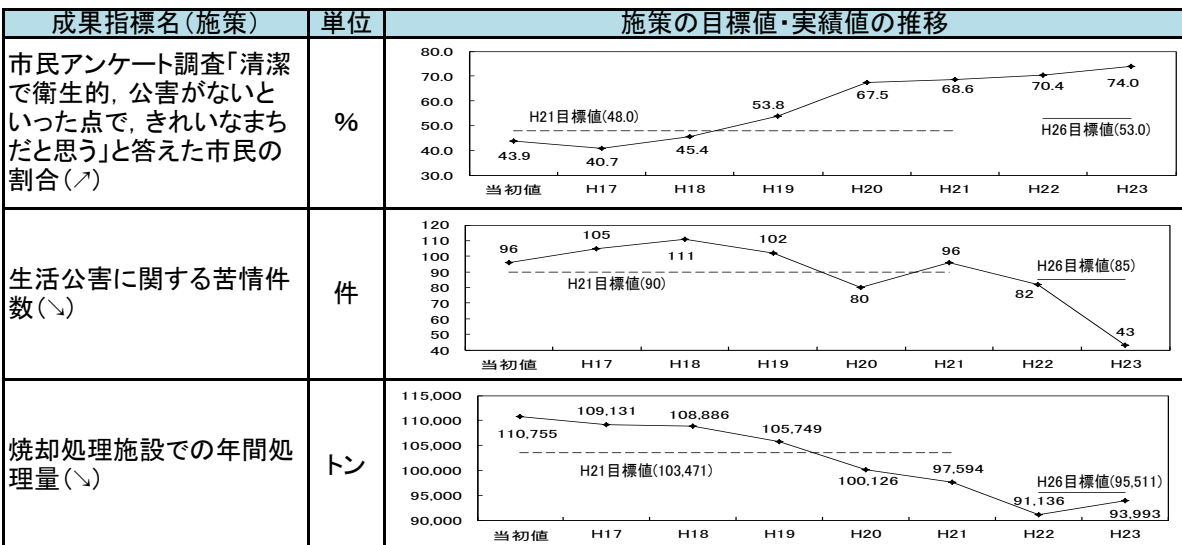
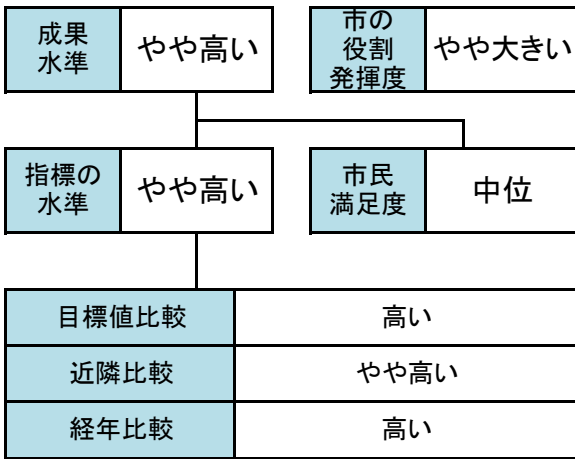
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
企業の誘致	市外からの累積新規誘致企業数(ノ)	社	17	18
雇用対策の推進	盛岡職業安定所管内の有効求人倍率(ノ)	倍	施策の成果指標に同じ	
勤労者福祉の充実	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター会員数(ノ)	人	4,358	4,130



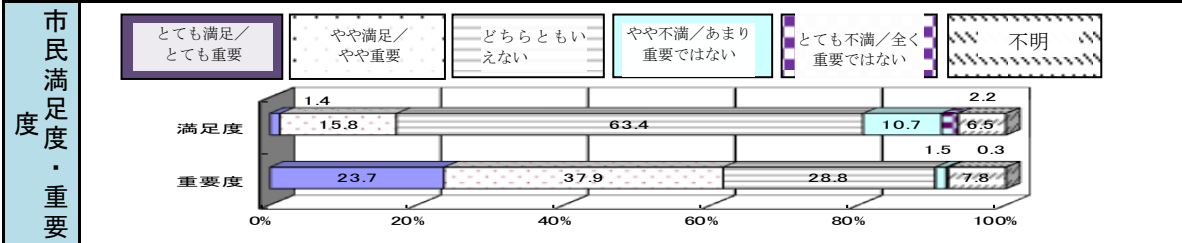
6-1 生活環境の保全

【取組内容と成果・成果を得られた要因】  
 ○環境衛生の確保  
 ・市民、関係団体との協力によるごみ排出抑制の取組等により、ごみ減量はほぼ目標どおりの成果を上げている。  
 ・ごみの早期収集地域の拡大により、ごみ集積場所の清潔保持を進めた。  
 ・関係団体と連携して、違反ごみ撲滅キャンペーン及びポイ捨て禁止キャンペーンに取り組んだ。  
 ・市街地へのポイ捨て禁止シールの設置により、ポイ捨てごみは年々減少している。(定点観測地では3割減)  
 ・不法投棄の監視や廃棄物の撤去を行ったが、通報件数は増加している。  
 ・市廃棄物業協会のボランティア清掃に協力し、協働による不法投棄防止に係る啓発を進めた。  
 ・クリーンセンター及びリサイクルセンターは、公害防止協定等に基づく適正な運営管理に努めた。  
 ・生活公害に関する苦情件数を減少させる具体的な方策はないが、苦情の解決率の維持・向上が図られた。

○公害の防止  
 ・公害防止法に基づき、大気、水質、騒音、振動、臭気(新規)の観測を行い、公表した。  
 ・大気は光化学オキシダントにより、水質は河川の大腸菌群の一部基準超過により目標値を若干下回ったが、原因を特定し、対応することが難しい状況にある。また、法令で対応できない事例が多い。  
 ・原発事故に起因する放射能汚染については、組織、検査体制を構築するとともに、検査結果を速やかに公開し、市民が安全・安心を確保できるように努めた。



基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
環境衛生の確保	焼却処理施設での年間処理量(トン)	t	施策の成果指標に同じ	
	資源ごみ処理施設での年間処理量(トン)	t	13,913	9,451
	粗大ごみ処理施設での年間処理量(トン)	t	7,296	7,247
	生活公害に関する苦情件数(件)	件	施策の成果指標に同じ	
公害の防止	市営墓園利用率(市営墓園使用区画数/市営墓園墓地数)(%)	%	96.20	97.67
	大気定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)(%)	%	99.0	99.7
	水質の定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)(%)	%	98.0	100.0
	騒音の定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)(%)	%	77.0	97.8
	騒音の定点観測環境基準適合率(適合地点数/観測地点数)(→)	%	100.0	100.0
	臭気の観測規制基準適合率(適合地点数/観測地点数)(→)	%	100.0	100.0



6-2 かけがえのない自然との共生

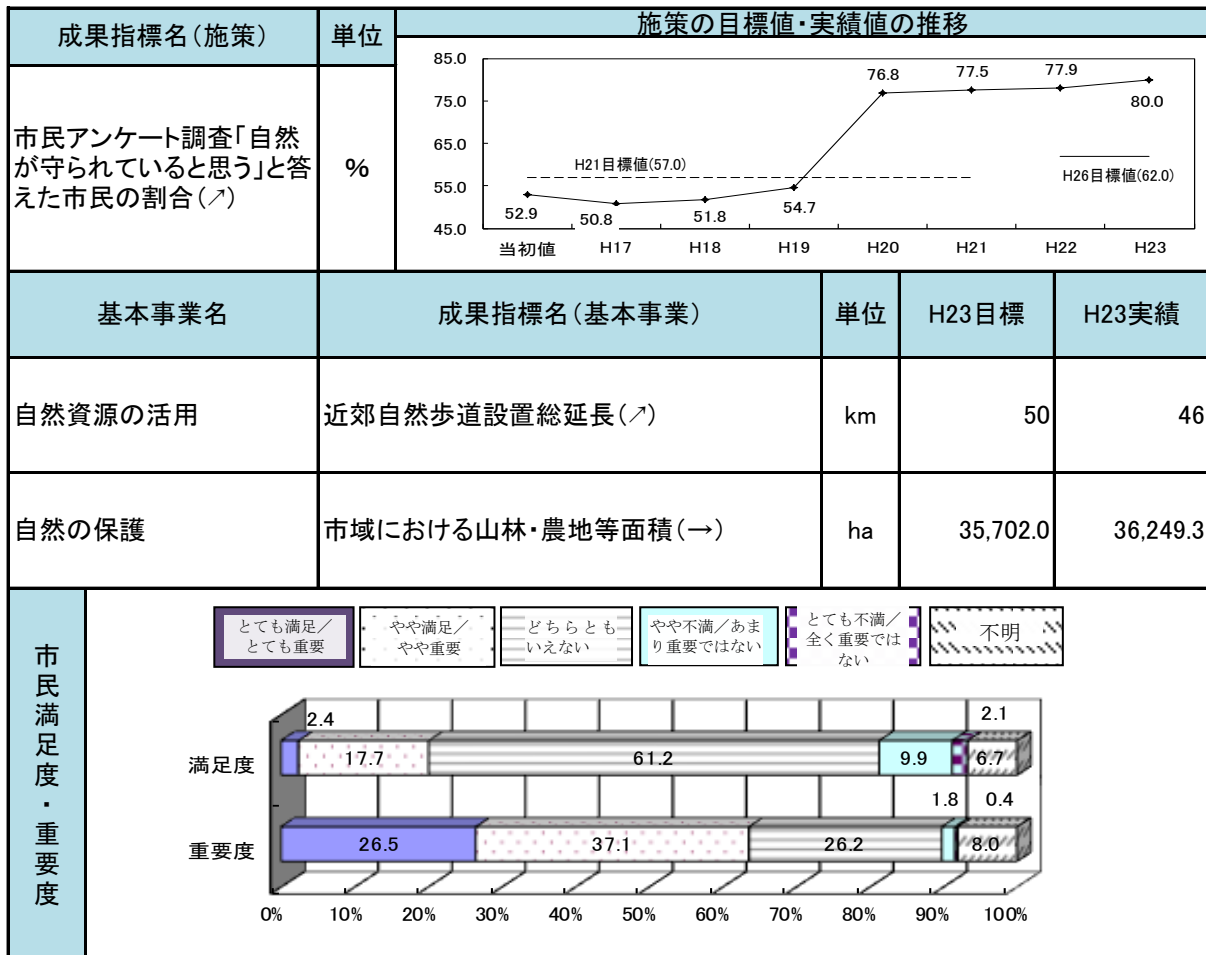
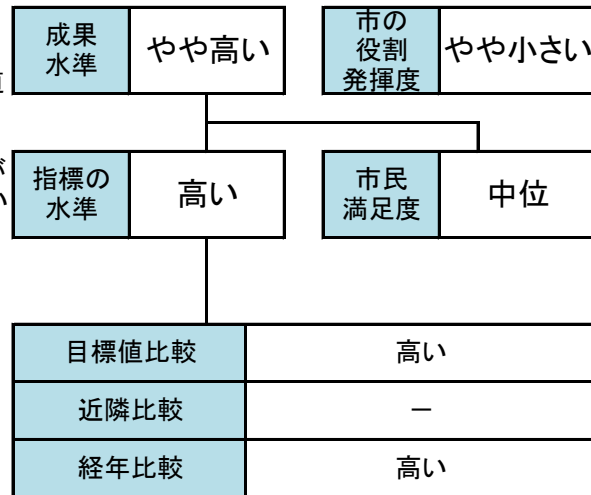
【取組内容と成果・成果を得られた要因】

○自然資源の活用

・環境保護地区、保護庭園の適正維持、近郊自然歩道の安全確保のため巡視を行ったほか、標識の修繕を行った。  
 ・継続的な活用の取組と市民への周知により、「自然が守られている」と感じる市民の比率が着実に向上している。

○自然の保護

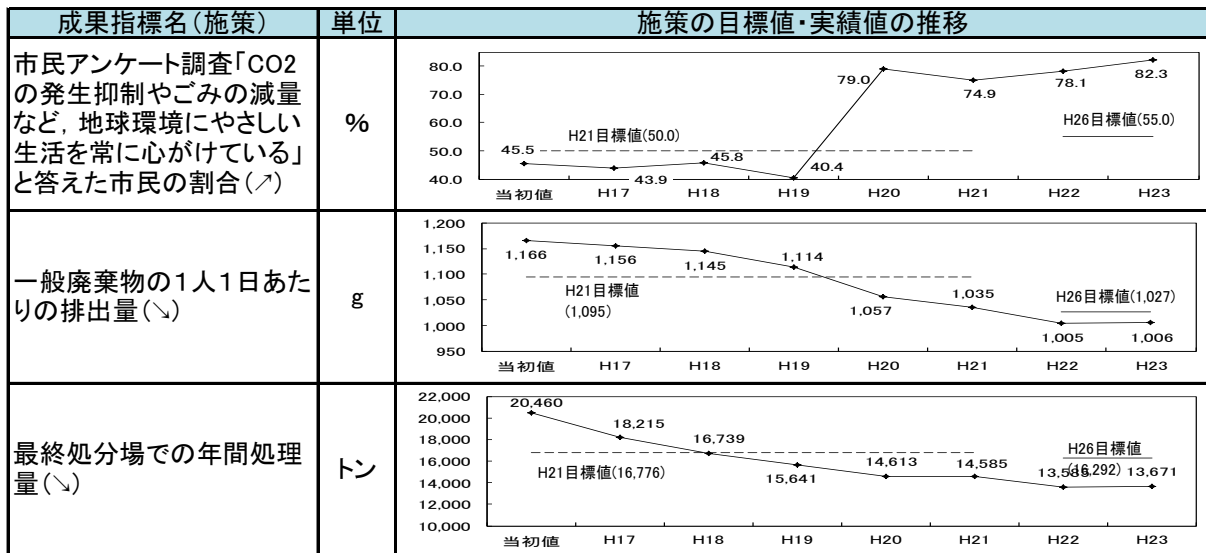
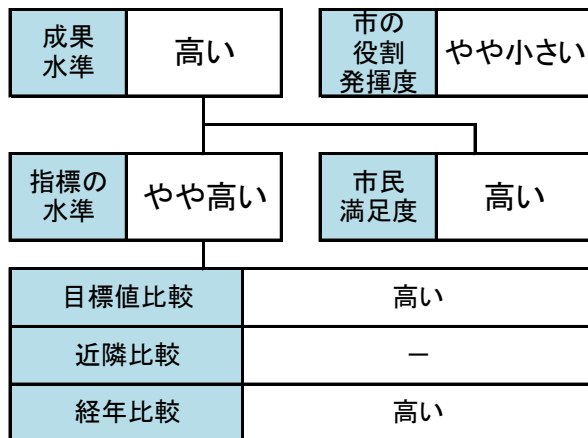
・盛岡市自然環境等保全計画の変更に向け、平成18年度から平成23年度まで玉山区の自然環境調査を実施した。  
 ・カラスやカルガモ等の有害鳥獣の捕獲許可、市街地に侵入してきたクマ、ニホンジカ等の野生動物の捕獲に関する対応を行った。



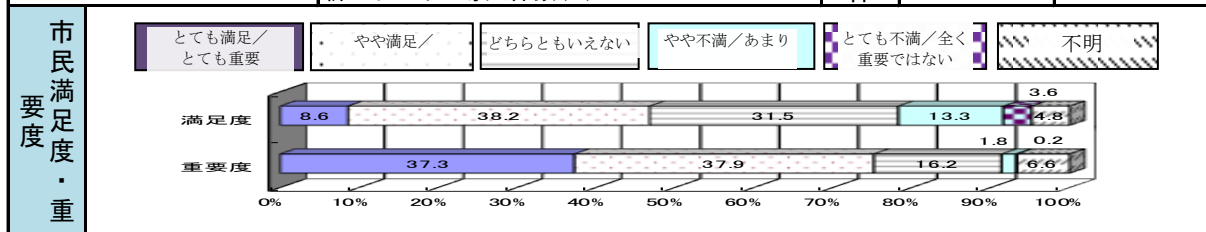
6-3 地球環境への貢献

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

- 環境を大切にすの心の育成
  - ・市が一事業者として行う環境負荷低減の取組を管理するため導入したIES(いわて環境マネジメントシステム・スタンダード)の認証継続を行った。
  - ・環境基本計画(第二次)に掲げる施策を着実に推進するため、様々な取組を行った。
  - ・盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に掲げる施策を推進するため、地球温暖化対策実行計画推進基金を活用し、「率先導入事業」、「啓発事業」、「支援事業」を行うなど、様々な取組を行った。
- 廃棄物の発生抑制・再使用・再生使用
  - ・容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量と資源の有効利用を図るため、紙製・プラ製容器包装分別を本格実施した。
  - ・廃棄物多量排出事業者、不動産管理会社、大学等に対して、ごみ減量・分別の徹底について、指導及び協力要請を行った。
  - ・ごみ減量や分別徹底の啓発効果、経済状況の悪化により、一般廃棄物の「総排出量」「1人1日あたりの排出量」が減少し、最終処分場の年間処理量が減少した。
- エネルギーの有効利用
  - ・地球温暖化対策実行計画推進基金を活用した「盛岡市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度」を創設し、太陽光発電システムの導入促進に努めた。
  - ・中核市・特例市グリーンニューディール基金を活用し、都南総合支所及び築川老人福祉センター・川目児童センター築川分室に太陽光発電システムを導入したほか、LED照明を導入した。また、盛岡城跡公園の照明の省電力化を行ったほか、市民ホール、築川支所にペレットストーブを導入した。
  - ・ユートランド姫神に木質チップを燃料とする給湯用チップボイラーを導入した。



基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
環境を大切にすの心の育成	市民アンケート調査「CO2の発生抑制のため、省エネルギーを常に心がけている」と答えた市民の割合(%)	%	48.0	80.3
廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	家庭系一般廃棄物の1人1日あたりの排出量(↓)	g	604	608
	事業系一般廃棄物の年間排出量(↓)	トン	42,721	43,623
	リサイクル率(%)	%	18.8	17.9
エネルギーの有効利用	市民一人当たりのCO2排出量増加率(↓)	%	0.0	-7.3
	新エネルギー導入件数(%)	件	24	34

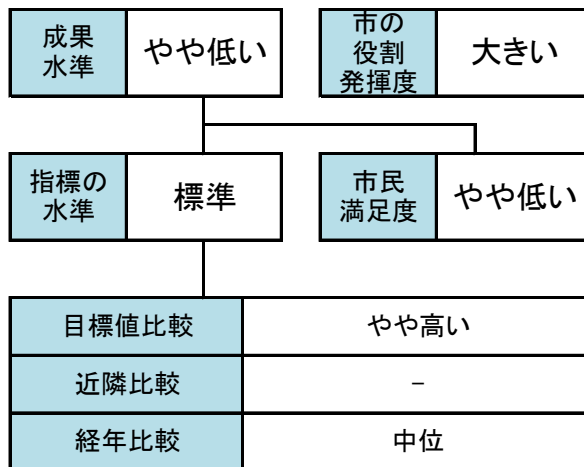




7-1 適正な土地利用計画の推進

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

都市計画法に基づく区域区分等の見直しや開発許可制度、国土利用計画法に基づく土地取引届出制度や盛岡市計画の改定、国土調査法に基づく地籍調査などにより一定の成果を得られた。また、成果指標として土地利用促進割合を加えた。



成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移			
市域における都市計画区域の割合(→)	%				
市域における農用地区域の割合(→)	%				
市域における森林区域の割合(→)	%				
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績	
土地利用に関する計画の策定・見直し	市域における都市計画区域の割合(→)	%	施策の成果指標に同じ		
	市域における農用地区域の割合(→)	%	施策の成果指標に同じ		
	市域における森林区域の割合(→)	%	施策の成果指標に同じ		
土地利用の管理・指導	市域における都市計画区域の割合(→)	%	施策の成果指標に同じ		
	市域における農用地区域の割合(→)	%	施策の成果指標に同じ		
	市域における森林区域の割合(→)	%	施策の成果指標に同じ		
市民満足度・重要度					

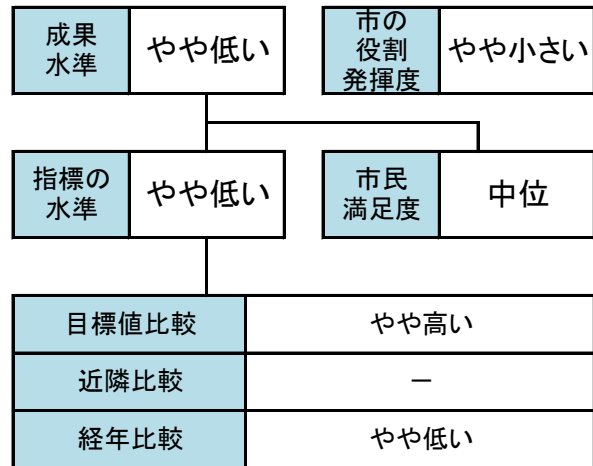
7-2 魅力ある都市景観の形成

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

平成20年4月の中核市移行に伴い、屋外広告物に係る許可事務を開始しており、22年度、23年度に許可基準の見直しを行い、24年4月1日の条例・規則のを改正施行に向けて作業を取り進めてきた。また、21年10月には「景観計画」及び「景観条例」を施行し、景観法に基づく届出制度を開始している。

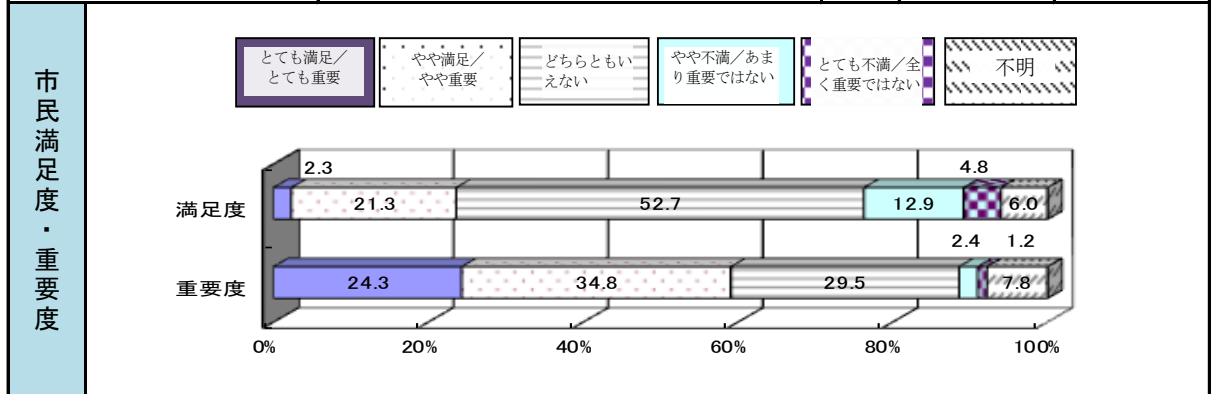
景観法に基づく届出件数は21、22、23年度において、860件、1,432件、1,490件であり、屋外広告物条例に基づく許可件数は、21、22、23年度において、497件、463件、526件となっている。全体的に増加傾向にあり、このことによる市民や建築関係者の意識の向上を図っているところである。また、景観法に基づく届出において基準に適合しない届出及び違反広告物等については、個々に是正指導を行ってきており、一定の成果をあげている。

さらに、市民協働による「都市景観シンポジウム」などを実施するとともに、大慈寺地区において、歴史と景観を大切にしたい景観地区及び地区計画の制定に向けて、都市計画手続きを進めてきている。青山町の旧覆練兵場は、名称を「盛岡ふれあい覆馬場プラザ」とし、24年6月1日の供用開始により、歴史的建造物を生かしたまちづくりを進めている。



成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移
市民アンケート調査「誇れる市街地の景観があると思う」と答えた市民の割合(↗)	%	
市民アンケート調査「誇れる田園や丘陵地の景観があると思う」と答えた市民の割合(↗)	%	
市民アンケート調査「誇れる山間地の景観があると思う」と答えた市民の割合(↗)	%	
市民アンケート調査「屋外広告物(屋外に表示・設置されているはり紙や看板などは、景観に配慮して表示・設置されていると思う」と答えた市民の割合(↗)	%	
市民アンケート調査「盛岡市の景観について、改善したい景観がある」と答えた市民の割合(↘)	%	
市保存建築物数(↗)	%	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
景観保存対策の充実	景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数(累計)(ノ)	件	0.0	0.0
景観形成の誘導	景観地区並びに準景観地区の指定件数(累計)(ノ)	件	0.0	0.0



7-3 快適な居住環境の実現

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

1) 快適な居住空間に対する市民満足度は、前年度とほぼ同数であったが、成果の目標値には達しておらず減少傾向にある。これは、アンケート調査において、道路の整備や維持管理に関する満足度が低い結果となっていることから、特に近年課題となっている道路の適切な維持管理も課題の一因と考えられる。また、震災等により、住宅の耐震化に対する不安も要因の一つとなっているのではないかと考えられる。

2) 舗装率は、舗装整備延長は増加したものの、新たに市道認定した路線が増加し、前年度と同数の81.9%で、郡山市等と比較して高いものの、目標値である83.4%には達しなかった。

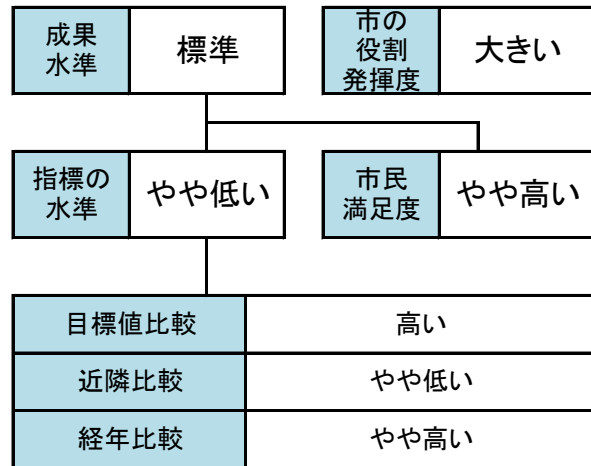
成果水準	やや低い	市の役割発揮度	大きい
指標の水準	標準	市民満足度	低い
目標値比較	やや高い		
近隣比較	やや高い		
経年比較	中位		

成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移			
市民アンケート調査「快適な居住空間である」と答えた市民の割合(ノ)	%				
市道舗装率(ノ)	%				
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績	
生活道路環境の向上	市道改良率(ノ)	%	73.60	73.40	
	市道除雪率(ノ)	%	70.00	70.39	
良好な住宅地の誘導	市街化区域内における未利用地面積(ノ)	ha	187.60	190.90	
市民満足度・重要度					
	満足度	重要度			

7-4 うるおいのある公園・街路樹の確保

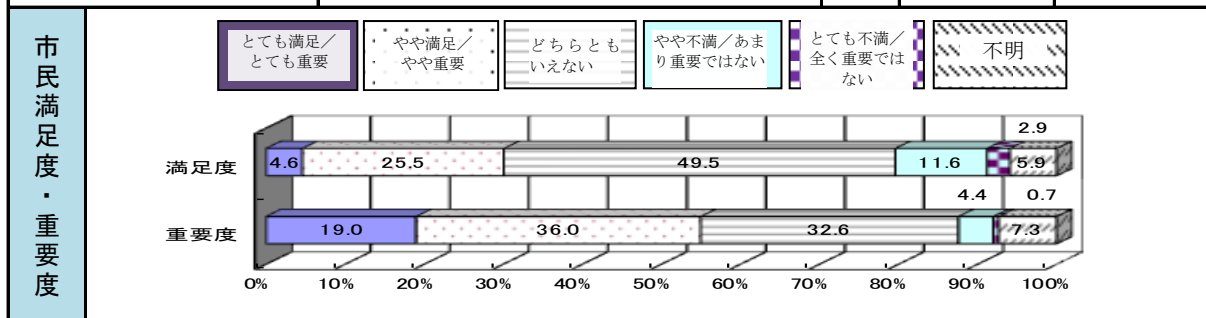
【取組内容と成果・成果を得られた要因】

ワークショップやグラウンドワークによる市民協働の公園整備や緑化活動に取り組むとともに、市民主体の身近な緑化活動への支援や啓蒙啓発に取り組んでおり、一定の成果をあげている。



成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移
市民アンケート調査「公園や街路樹などの街の中の緑が多いと思う」と答えた市民の割合(%)	%	
1人当たりの公園等面積(㎡)	㎡/人	
街路樹のある道路延長(㎞)	㎞	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
スペースの確保	1人あたりの公園等面積(㎡)	㎡/人	施策の成果指標に同じ	
	公園数(ヶ)	箇所	464.00	454.00
公共空間の緑化推進	街路樹のある道路延長(㎞)	㎞	施策の成果指標に同じ	
	公園緑化推進制度の利用件数(ヶ)	件	260	277
私的空間の緑化推進	私的緑化推進制度の利用件数(ヶ)	件	150	453



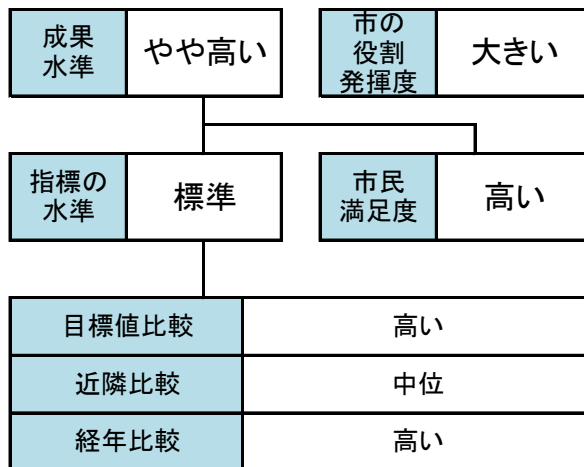
7-5 いつでも信頼される上水道事業の推進

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

盛岡市が抱えている地理的な条件の中で、給水区域外となっている郊外部や標高が高い地域への給水は、費用対効果の点と維持管理の面で困難が伴っているが、給水区域内の未給水地域においては住民要望を踏まえた未給水地域解消事業を進めたことにより、水道整備地域は着実に増加し、上水道普及率は目標(H23 97.6%)を達成した。

また、水道はライフラインとして、震災時においても安定した給水をしつづけることが求められ、本市においては平成5年から耐震管の使用を開始し、以来震度7の震災にも対応可能な管路の割合である水道管耐震化率は着実に増加しているが、目標(H23 23.0%)には至らなかった。

一方、漏水対策や水質維持による安全でおいしい水の安定供給や水道料金の確保、経費の削減による経営の健全化の面で一定の成果をあげている。

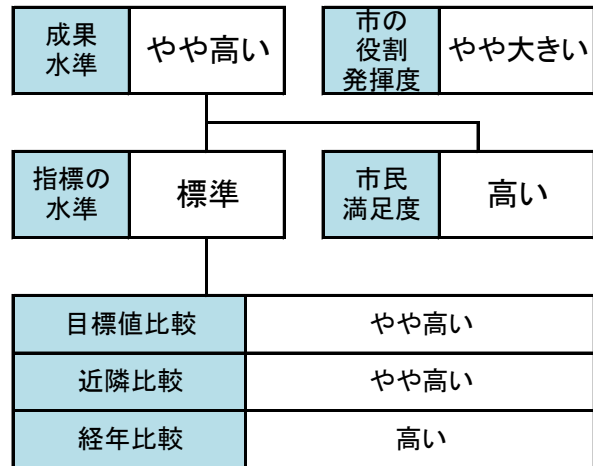


成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移			
上水道普及率(ノ)	%				
水道管耐震化率(ノ)	%				
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績	
安定給水の確保	有効率(ノ)	%	93.7	94.6	
	水道管耐震化率(ノ)	%	施策の成果指標に同じ		
	残留塩素(ノ)	mg/l	1以下	0.39	
給水サービスの向上	公道内鉛製給水管解消率(ノ)	%	61.10	57.04	
経営の効率化	総資本利益率(ノ)	%	0.50	0.80	
	自己資本構成比率(ノ)	%	65.00	66.20	
市民満足度・重要度					

7-6 健全な水環境・良好な水循環の創出

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

施設整備については、事業効果、緊急度等を勘案しながら整備を実施したことにより、汚水処理人口普及率では目標を下回ったものの、雨水施設整備率では目標を超える成果が得られた。

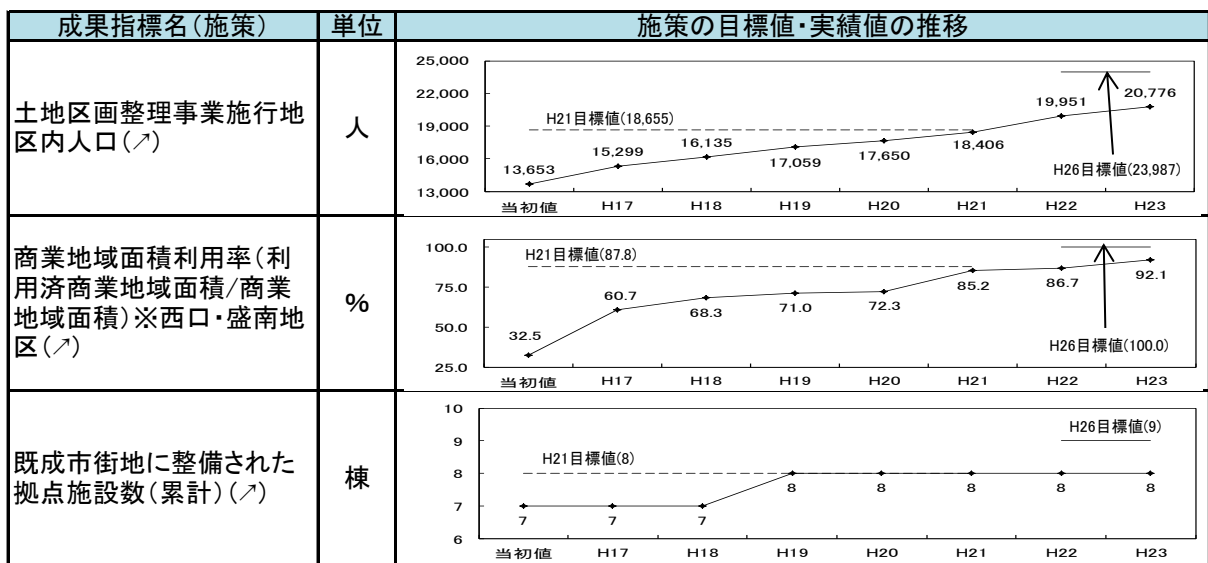
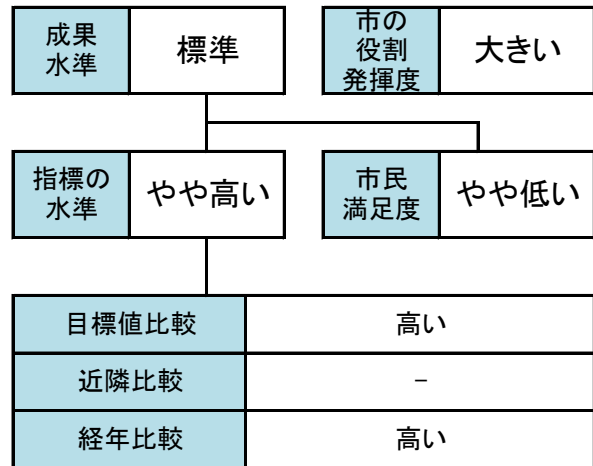


成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移				
汚水処理人口普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)(↗)	%					
下水道雨水施設整備率(整備面積/雨水認可面積)(↗)	%					
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績		
汚水処理の充実	汚水処理人口普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)(↗)	%	施策の成果指標に同じ			
雨水浸水対策の推進	下水道雨水施設整備率(整備面積/雨水認可面積)(↗)	%	施策の成果指標に同じ			
下水道事業の健全経営	汚水処理人口普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)(↗)	%	95.4	94.9		
市民満足度・重要度						

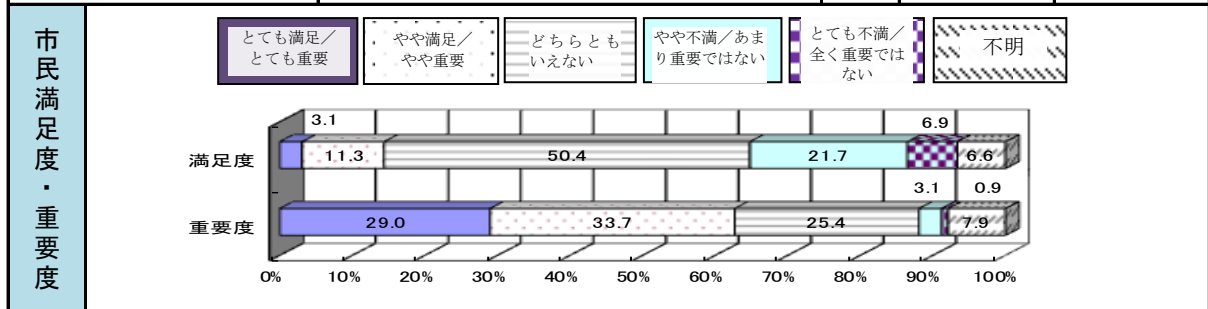
7-7 にぎわいのある市街地の形成

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

土地区画整理事業等の市街地整備事業に取り組んだことにより、都市における基盤整備や土地利用の促進において、一定の成果をあげている。



基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
既成市街地の再整備	土地区画整理事業施行地区内人口(人)	人	施策の成果指標に同じ	
	既成市街地に整備された拠点施設数(累計)(人)	棟	施策の成果指標に同じ	
都心を担う新市街地の整備	西口・盛南地区の市街化率(施行地区内人口/施行地区内の計画人口)(%)	%	59.10	59.35
	商業地域面積利用率(利用済商業地域面積/商業地域面積)※西口・盛南地区(%)	%	施策の成果指標に同じ	
	道明地区の人口(人)	人	707	685



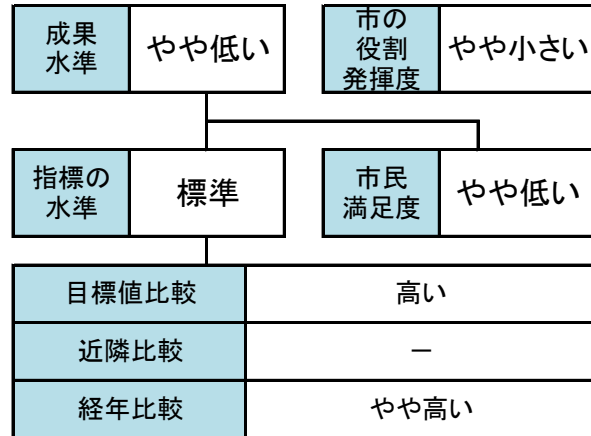


7-8 都市活動を支える交通環境の構築

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

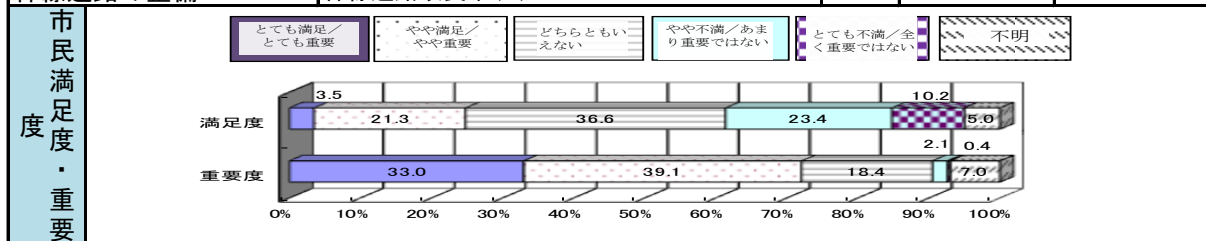
1) 主要幹線道路の混雑度は、平成20年度以降、減少傾向にあり、特に23年度は、前年度を大きく下回り目標を達成することが出来た。これは、幹線道路の整備とあわせ、公共交通等の施策推進により、交通手段分担において自動車利用が減少傾向となっていること、特に徒歩・自転車利用に転換してきていると考えられること。また、バス・鉄道利用者数も減少傾向に歯止めがかかってきていることが要因と考えられる。

2) 歩行者・自転車の事故件数は、2年連続で減少傾向にあり、歩道整備による歩行環境の向上や自転車走行環境の整備、自転車のマナー向上施策の推進等が要因と考えられる。



成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移
平日の主要幹線道路の混雑度(%)	割合	
無違反の歩行者・自転車が事故に遭った件数(%)	件	
交通の手段分担率の変化	自動車(%)	
	バス(%)	
	鉄道(%)	
	徒歩、自転車等(%)	
1日当たりバス・鉄道利用者数(人)	人	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
総合交通体系の確立	市民アンケート調査「快適に移動できる」と思う市民の割合(%)	%	33.9	38.3
公共交通機関の利便性向上と利用促進	1日当たりバス利用者数(人)	人	38,500	35,911
	1日当たり鉄道利用者数(人)	人	32,200	29,946
自転車、歩行者のための交通環境の構築	市民アンケート調査「自転車で快適に移動できる」と思う市民の割合(%)	%	36.5	25.7
	歩道設置延長(km)	km	420.0	408.2
幹線道路の整備	幹線道路改良率(%)	%	60.5	59.6



8-1 健全な財政運営の実現

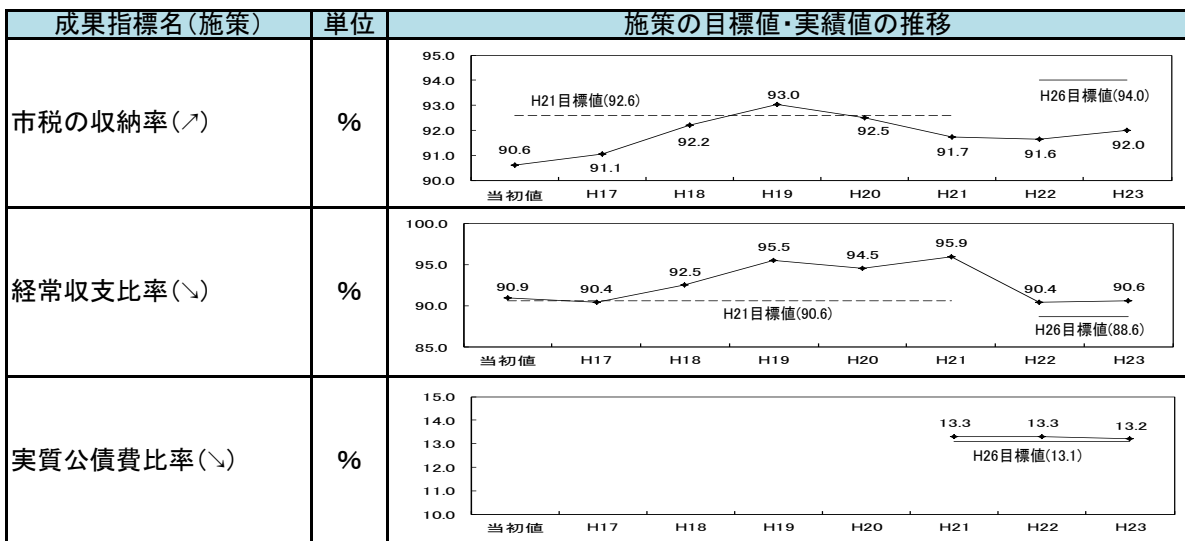
【取組内容と成果・成果を得られた要因】

①市税については、景気低迷からやや持ち直しの傾向が見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく個人消費も十分に回復せず、企業業績も伸び悩んでいることから、前年度並みの収納率を見込んでいたものの、東日本大震災の影響から、個人・法人市民税及び固定資産税とも前年度を少し上回ったものの、目標に届かなかった。

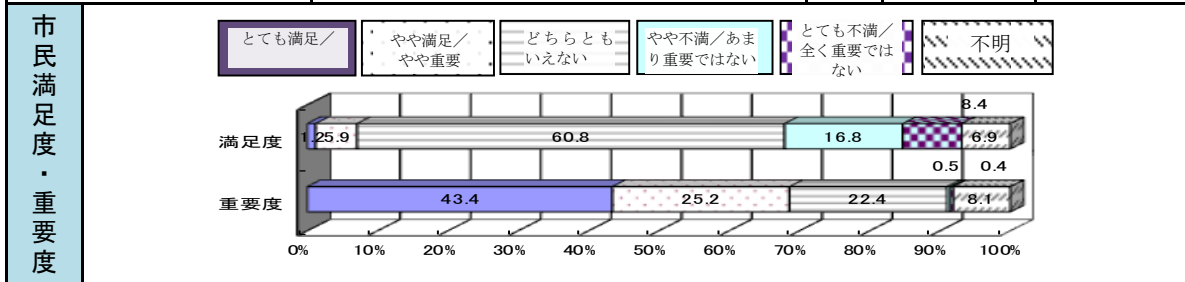
②財政運営については、予算編成において、引き続き行政評価と総合計画の連動による「施策別予算配分方式」を実施し、市債残高を減らし後年度の公債費負担を抑制するため、市債発行額を歳入予算総額の8%以内かつ元金償還額以内にとどめた。

③公有財産については、財産の把握に努め、財産台帳の整備を促進するとともに、財産活用推進室を設置し未利用市有地の販売促進に努めた。また、市庁舎整備に係る基金条例を制定し、将来に向けて、財源確保の環境を整えた。

成果水準	やや低い	市の役割発揮度	やや大きい
指標の水準	標準	市民満足度	低い
目標値比較	高い		
近隣比較	-		
経年比較	やや高い		



基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績
賦課の適正化と収納率の向上	一般会計市税収納率(↗)	%	施策の成果指標に同じ	
健全な財政運営	市債発行額(市債依存度)(↘)	%	8,472,700 (7.8)	8,236,600 (7.3)
	自主財源比率(↗)	%	43.6	43.6
公有財産の適正管理	財産台帳整備面積率(財産台帳整備面積/行政財産の土地面積)(→)	%	100	100
公有財産の有効利用促進	未利用市有地面積(都市計画事業代替地除く)(↘)	1,000 m <sup>2</sup>	120	152
	有効的に活用されていない建物(↘)	件	1	3



8-2 計画的で効率的な行政運営の推進

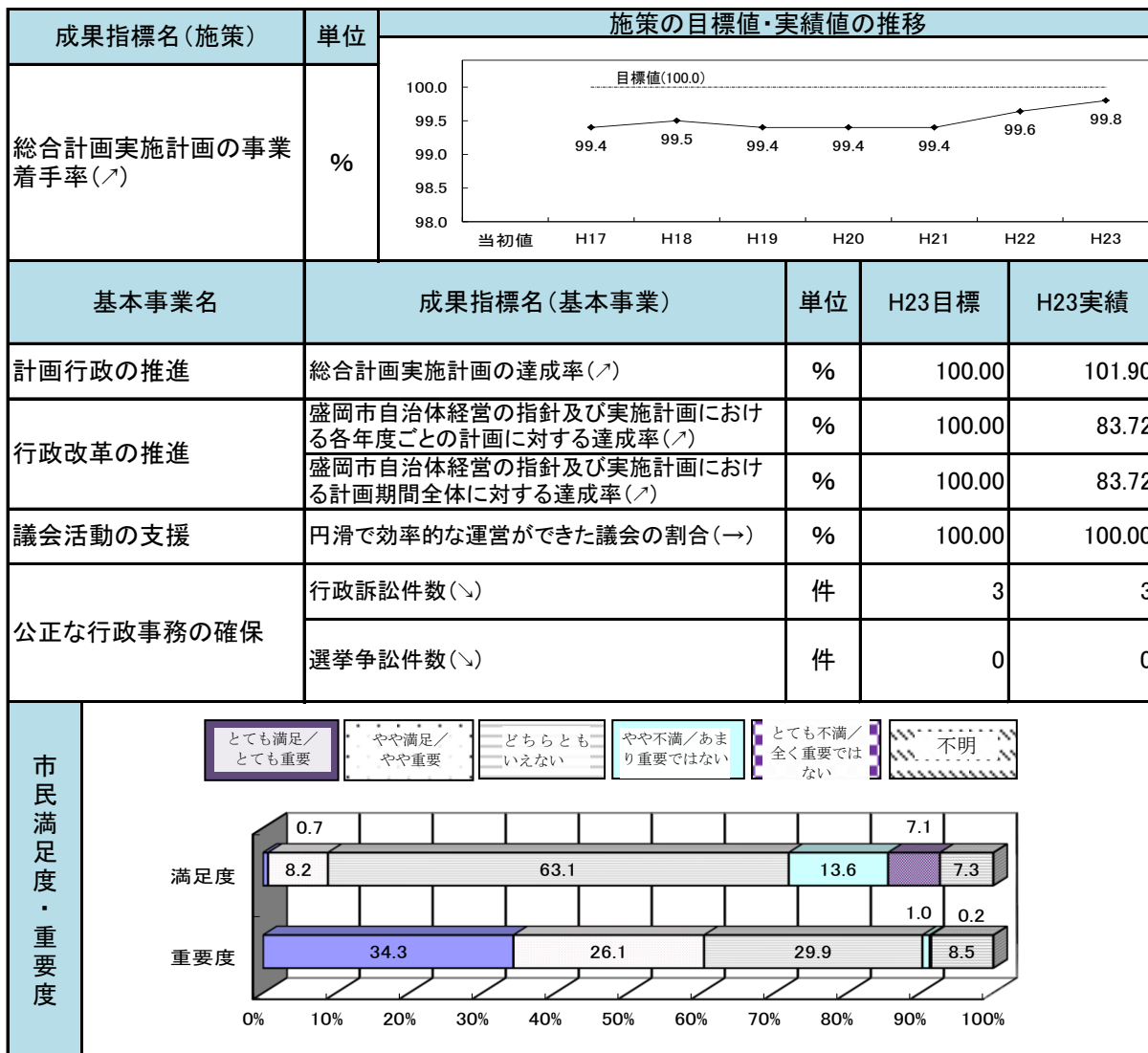
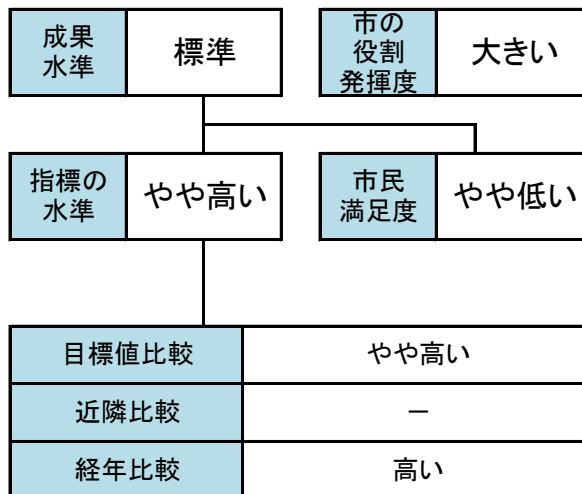
【取組内容と成果・成果を得られた要因】

施策の成果指標である「総合計画の事業着手率」(3カ年平均)は99.82%と概ね目標どおりの達成率となっている。

平成23年度当初予算から、総合計画主要事業の事業費の調整を総合計画所管の企画調整課で行うなど進行管理の強化を図ったことが要因であると思われる。

「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」は、各年度ごとの計画に対する目標達成率及び計画期間全体に対する達成率はいずれも84%となっている。取組2年目となり、工程に若干の遅れが出てきている。

円滑で効率的な運営ができた議会の割合は、100%と目標どおりの成果となっているが、行政訴訟件数は、目標を下回っている。



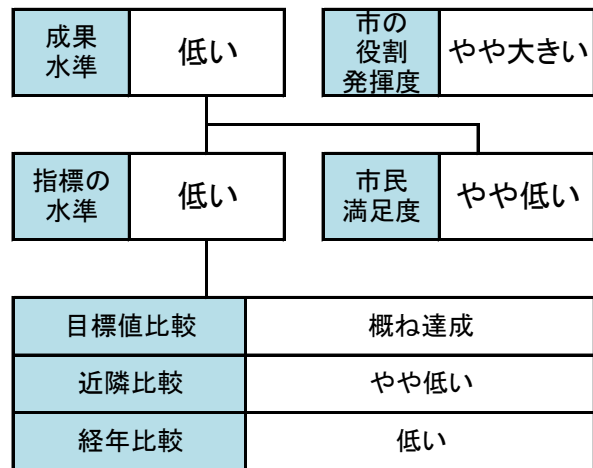
8-3 市民とともに作る行政の実現

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

パブリックコメントの件数は平成22年度に比べ、実施件数で16件から9件と7件の減、意見数は237件から75件と87件の減、1件当たりの意見数は15件から8件へと7件の減となった。全体として意見数が低調であったが、その要因としては、22年度は地域協働推進計画、地球温暖化対策実行計画など、比較的身近で関心の高いものが多かった反面、23年度は盛岡城跡保存管理計画といった身近な案件もあったが、全体として意見数が0件や1件といった案件が散見されるなど、市民の関心の度合いの違いが挙げられる。

市民参加を推し進めている累計事業数は、震災直後のため実施できなかった事業があったことなどにより22年度に比べ減少している。一方で復興に向け、NPOが新たに設立され、復興推進事業が市との

協働により展開されており、市民活動に対する関心・理解は深まっていると考えられる。



成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移			
市民参加を推し進めている累計事業数(ノ)	事業				
パブリックコメントに寄せられた1件あたりの意見数(ノ)	件				
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績	
分かりやすい行政情報の提供	開示請求及び情報提供件数(ホームページ新着情報件数含む。)(ノ)	件	11,000	11,708	
広聴機能の充実	市民アンケート調査「市民意見が市政に反映されている」と答えた市民の割合(%)	%	40.0	22.6	
市民参加の促進	NPO団体等数(ノ)	団体	118	127	
	協働事業の件数(ノ)	件	250	212	
市民満足度・重要度					

8-4 市民の負託に応える組織の構築・人材の育成

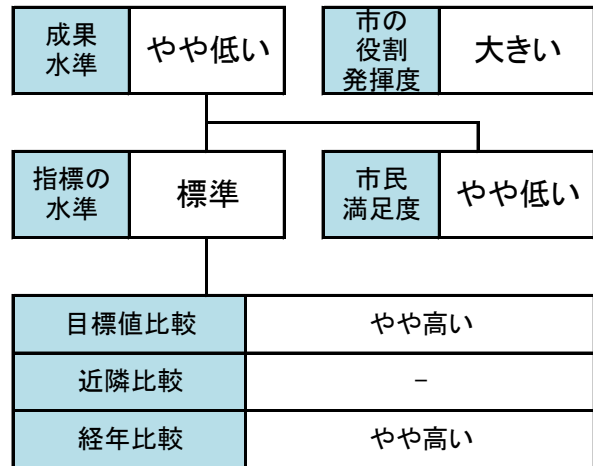
【取組内容と成果・成果を得られた要因】

・自律的・主体的な能力開発と組織の支援を柱とした「人を活かす人事システム」関連施策を展開することにより、職員的能力・資質の向上及び組織の目標の達成並びに活性化に努めるとともに、人事評価制度の対象職員の範囲を拡大するなどして一層の効果的な運用を図った。

・研修参加意欲を高めるため選択研修や公募方式を取り入れ、自発的な能力開発を支援した。

・職員の倫理保持のための研修を実施し、職員の意識と職場風土の改革に努めていたが、職員の職務に関する逮捕事案が発生し、著しく市民の信頼を損ねる結果となったため、コンプライアンス条例に基づく倫理規程の制定、職員サービスハンドブックの策

定を行い、公務員倫理及び法令遵守に関する職員の意識の徹底と職場風土の改革に努めた。



成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移				
市民アンケート調査「市の職員は責任を持って仕事をしている」と答えた市民の割合(%)	%					
職員1人あたりの人口(普通会計)(人)	人					
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績		
職員人材開発の充実	研修参加率(%)	%	88.0	93.1		
組織・人事の適正化	職員1人あたりの人口(普通会計)(人)	人	施策の成果指標に同じ			
市民満足度・重要度						
	満足度	2.4	13.8	57.1	13.9	6.6
重要度	32.1	32.0	25.4	2.6	0.6	7.3

8-5 より便利な行政サービスの構築

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

・接客改善を図るため、窓口利用者アンケート及び職員セルフチェックシートを実施したほか、接客研修を2回開催した。また市民登録課では繁忙期にフロアマネージャーを配置し、窓口での手続きが円滑に行われるように努めた。  
 (平成23年度のまちづくり評価アンケートでの窓口サービスに関する職員の対応について、とてもいい印象が13.1%、どちらかといえばいい印象が38.1%であった。また、利用しやすく便利と思ったかについては、とても便利が9.2%、どちらかといえば便利が34.8%となっている。)

・Webでダウンロード可能な申請書等の率は目標値を大幅に上回った。

成果水準	標準	市の役割発揮度	大きい
指標の水準	やや低い	市民満足度	やや高い
目標値比較	高い		
近隣比較	-		
経年比較	やや低い		

成果指標名(施策)	単位	施策の目標値・実績値の推移																						
市民アンケート調査「窓口サービスの接遇が気持ちよく、待ち時間も適切である」(接遇・対応)と答えた市民の割合(%)	%																							
市民アンケート調査「窓口サービスが利用しやすく便利である」(制度や仕組み)と答えた市民の割合(%)	%																							
基本事業名	成果指標名(基本事業)	単位	H23目標	H23実績																				
窓口業務の適正化	市民アンケート調査「窓口サービスの接遇が気持ちよく、待ち時間も適切である」(接遇・対応)と答えた市民の割合(%)	%	施策の成果指標に同じ																					
	市民アンケート調査「窓口サービスが利用しやすく便利である」(制度や仕組み)と答えた市民の割合(%)	%	施策の成果指標に同じ																					
電子市役所の構築	Webでダウンロード可能な申請書等の率(%)	%	73.00	90.58																				
	申請・届出のオンライン化率(%)	%	7.80	7.84																				
市民満足度・重要度																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>満足度・重要度</th> <th>とても満足/とても重要</th> <th>やや満足/やや重要</th> <th>どちらともいえない</th> <th>やや不満/あまり重要ではない</th> <th>とても不満/全く重要ではない</th> <th>不明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度</td> <td>6.8</td> <td>28.1</td> <td>41.2</td> <td>13.6</td> <td>4.7</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>重要度</td> <td>34.5</td> <td>34.3</td> <td>21.6</td> <td>2.3</td> <td>0.6</td> <td>6.7</td> </tr> </tbody> </table>				満足度・重要度	とても満足/とても重要	やや満足/やや重要	どちらともいえない	やや不満/あまり重要ではない	とても不満/全く重要ではない	不明	満足度	6.8	28.1	41.2	13.6	4.7	5.6	重要度	34.5	34.3	21.6	2.3	0.6
満足度・重要度	とても満足/とても重要	やや満足/やや重要	どちらともいえない	やや不満/あまり重要ではない	とても不満/全く重要ではない	不明																		
満足度	6.8	28.1	41.2	13.6	4.7	5.6																		
重要度	34.5	34.3	21.6	2.3	0.6	6.7																		

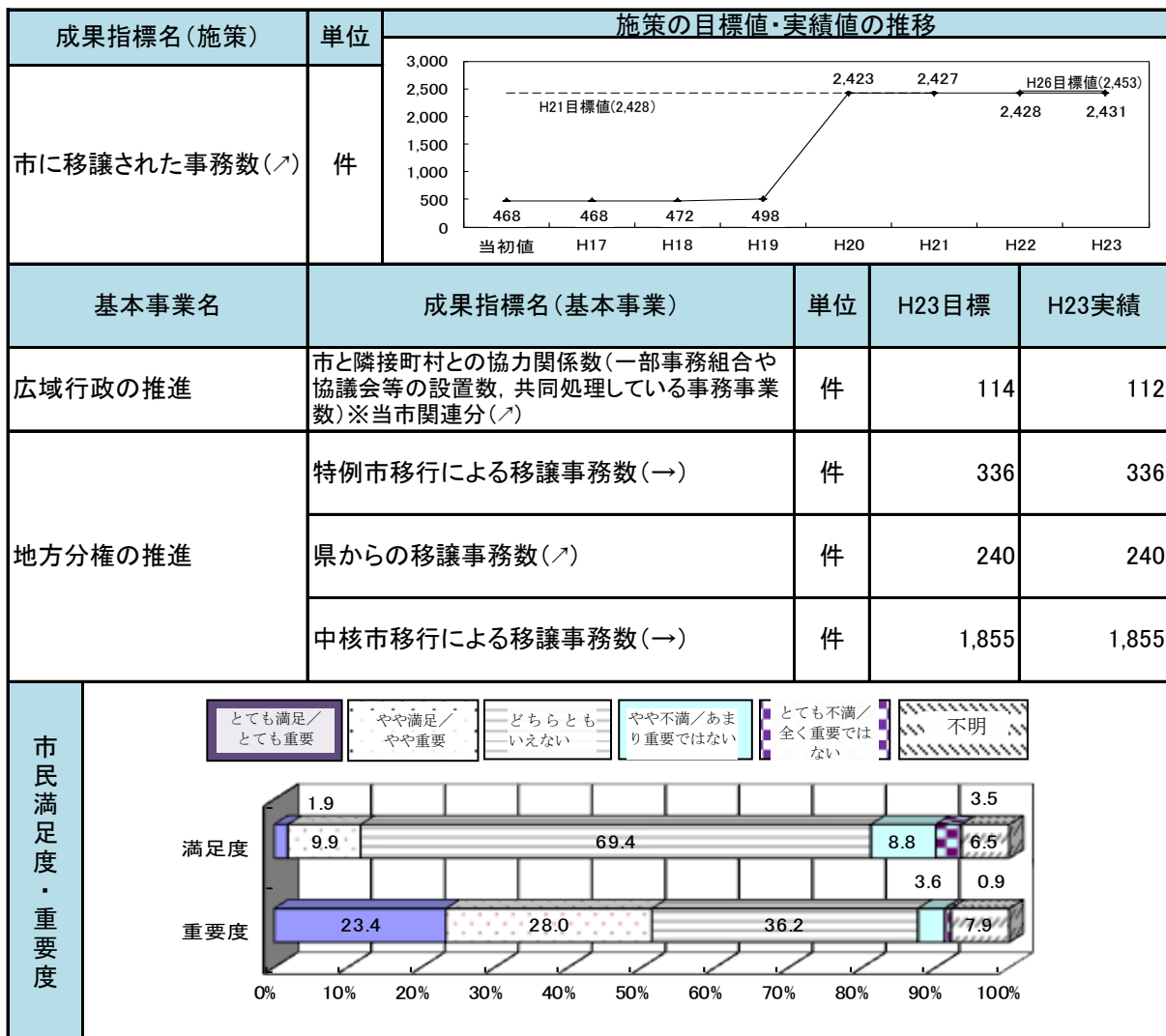
8-6 自治の確立を目指す取組みの強化

【取組内容と成果・成果を得られた要因】

平成20年度に中核市に移行したことにより、県からの事務移譲件数は大幅に増加している。また、平成20年度から23年度までの岩手県の権限移譲等推進計画により事務移譲が進められ、移譲件数は、22年度が2,428件、23年度が2,431件と増加した。

広域行政の推進については、平成20年5月に、盛岡広域8市町村（盛岡市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町）により、「盛岡広域市町村首長懇談会」が設立されており、7つの部会において、共通課題等について、協議を行い、広域連携の取組を進めた。

成果水準	やや低い	市の役割発揮度	やや大きい
指標の水準	標準	市民満足度	やや低い
目標値比較	高い		
近隣比較	概ね達成		
経年比較	やや高い		



### 3 施策の貢献度評価

施策の貢献度評価は、施策の「成果水準」と「施策の成果向上に市が果たす役割の大きさ」の2点の評価をクロス集計するもので、これにより、市の仕事の成果が現れている分野や市の役割が十分に発揮されていない分野が明らかになります。





【参考資料：施策達成度評価の手順】

1 「指標の水準」の評価

(手順1) 施策の成果指標の実績値について、次のア、イ、ウのとおり5段階評価を行います。

なお、イ及びウについては、データがないか、指標の性質上、比較が適当と認められない場合には行わないこととします。

ア. 目標値比較

高い……目標値を大きく上回った。

目標に対する達成度 120%以上 3点

やや高い…目標値を若干上回った。

目標に対する達成度 100%以上120%未満 2点

概ね達成…概ね目標値のとおりだった。

目標に対する達成度 80%以上100%未満 1点

やや低い…目標値を若干下回った。

目標に対する達成度 60%以上80%未満 0点

低い……目標値を大きく下回った。

目標に対する達成度 60%未満 -1点

イ. 近隣比較

高い……近隣他都市と比べて高い水準である。

比較した自治体の中で上位 10%内 3点

やや高い…近隣他都市と比べてどちらかと言えば高い水準である。

比較した自治体の中で上位 30%内 2点

中位……近隣他都市と比べて中位の水準である。

比較した自治体の中で上位 50%内 1点

やや低い…近隣他都市と比べてどちらかと言えば低い水準である。

比較した自治体の中で上位 70%内 0点

低い……近隣他都市と比べて低い水準である。

比較した自治体の中で上位 70%以下 -1点

ウ. 経年比較

高い……過去5ヵ年の実績と比べて高い水準にある。

過去5年間の最高値以上 3点

やや高い…過去5ヵ年の実績と比べてどちらかと言えば高い水準である。

過去5年間の平均値と最高値の中間値以上最高値未満 2点

中位……過去5ヵ年の実績と比べて中位の水準である。

過去5年間の平均値以上平均値と最高値の中間値未満 1点

やや低い・・・過去5カ年の実績と比べてどちらかと言えば低い水準である。

過去5年間の最低値と平均値の中間値以上平均値未満 0点

低い……………過去5カ年の実績と比べて低い水準である。

過去5年間の最低値と平均値の中間値未満 -1点

(手順2) 手順1の結果から、ア、イ、ウの評点の平均を算出し、次の基準により5段階で評価します。

高い (3.5以上)	・・・	5点
やや高い (2.5以上3.5未満)	・・・	4点
標準 (1.5以上2.5未満)	・・・	3点
やや低い (0.5以上1.5未満)	・・・	2点
低い (0.5未満)	・・・	1点

※実際の評価作業においては、基本事業の達成度も加味していますので、単純計算の結果と評価結果が異なっている場合があります。

## 2 「市民満足度」の評価

(手順1) 市民アンケート調査の結果をもとに、次の算出方法により満足度指数を算出します。

$$\text{満足度指数} = \{ \text{「満足 (2点)」} \times \text{回答者数} + \text{「やや満足 (1点)」} \times \text{回答者数} \\ + \text{「どちらともいえない (0点)」} \times \text{回答者数} + \text{「やや不満 (-1点)」} \\ \times \text{回答者数} + \text{「不満 (-2点)」} \times \text{回答者数} \} \div \text{有効回答者数}$$

(手順2) 手順1で算出された満足度指数から、次の基準により5段階で評価します。

高い (0.2以上)	・・・	5点
やや高い (0.1以上0.2未満)	・・・	4点
中位 (0以上0.1未満)	・・・	3点
やや低い (-0.2以上0未満)	・・・	2点
低い (-0.2未満)	・・・	1点

## 3 「成果水準」の評価

上記「指標の水準」と「市民満足度」の5段階評価の点数を合算し、次の基準により5段階で評価します。

高い	・・・	9～10点
やや高い	・・・	7～8点
標準	・・・	6点
やや低い	・・・	4～5点
低い	・・・	2～3点

### Ⅲ 平成25年度予算編成への反映

#### 1 行政評価システムを活用した予算編成

市は、平成17年度当初予算から、行政評価を活用した「施策別予算配分方式」を導入し、予算編成を行っています。

この方式は、

1. 市総合計画に掲げる41の施策について、政策目標に対する貢献度と優先度の評価を実施
2. 上の評価結果に基づいて、施策別に予算を配分
3. 各施策のなかの事務事業について優先度を評価し、施策に与えられた予算を事務事業へ配分

という手順で各事業の予算額を決定するものです。

#### 2 施策の優先度評価

施策の優先度評価は、施策の達成度評価、貢献度評価の結果を踏まえながら、次年度に市が優先的に取り組むべき施策を決定するために行う評価です。

##### 【評価方法・基準】

評価作業は、市長以下庁議メンバーで組織する自治体経営推進本部会議において、4グループに分かれ、各グループが、都市戦略課題直結度（市長マニフェストと総合計画に掲げる41施策の結びつきはどれくらい強い）、市民期待度（市民の施策への期待の大きさはどれくらい）、成果向上余地（今後、施策の成果を向上させる余地がどれくらいある）、緊急度（社会経済情勢の急激な変化等に対応するため、短期的に取組を強化する必要はあるか）について、評価します（次頁評価基準参照）。

<評価基準>

○都市戦略課題直結度

市長マニフェストにある施策や事業と総合計画に掲げる41の施策の結びつきを評価しました。

「大きい」……市長マニフェストとの結びつきが大きい

「やや大きい」…市長マニフェストとの結びつきがやや大きい

「中程度」……市長マニフェストとの結びつきは中程度

「やや小さい」…市長マニフェストとの結びつきがやや小さい

「小さい」……市長マニフェストとの結びつきが小さい

○市民期待度

各施策についての「市民満足度（7ページ参照）」と「市民重要度（※）」から、施策への市民の期待の大きさを評価しました。

「大きい」……満足度が低く、水準の向上が期待されている

「中程度」……満足度が高く、さらに高い水準が期待されている

「小さい」……満足度が高く、水準向上への期待は多くない

又は、満足度が低く、水準向上への期待は大きくない

※「市民重要度」…市は毎年度、無作為で抽出した市民3,000人を対象に市民アンケート調査を実施していますが、この中で、総合計画に掲げる41施策に関して、それぞれの取組が今後どれくらい重要になると思うかを「とても重要」「やや重要」「どちらともいえない」「あまり重要ではない」「全く重要ではない」の5段階でたずねています。

○成果向上余地

施策達成度評価（5～52ページ参照）や施策貢献度評価（53ページ参照）の結果などから、今後施策の成果を向上させる余地がどれくらいあるかを評価しました。

「大きい」……投資（取組強化）による成果向上の余地がかなりある

「やや大きい」…投資（取組強化）による成果向上の余地がやや大きい

「中程度」……投資（取組強化）による成果向上の余地は中程度

「やや小さい」…投資（取組強化）による成果向上の余地がやや小さい

「小さい」……投資（取組強化）による成果向上の余地はほとんどない

○緊急度

社会経済情勢の急激な変化等に対応するため、短期的に取組を強化する必要はあるかを評価しました。

「高い」……短期的に取組を強化する必要性が高い

「やや高い」……短期的に取組を強化する必要性がやや高い

「中程度」……短期的に取組を強化する必要性は中程度

## 【施策の優先度評価結果】

施策CD	施策名	都市戦略課題	市民期待度	成果向上余地	緊急度
11	健やかに暮らせる健康づくりの推進	やや大きい	中程度	中程度	中程度
12	地域をリードする医療体制の確立	やや小さい	中程度	中程度	中程度
13	共に歩む障がい者福祉の実現	中程度	大きい	やや大きい	中程度
14	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	やや大きい	大きい	中程度	やや高い
15	暮らしを支える制度の充実と自立支援	やや小さい	大きい	やや大きい	中程度
16	みんなで支える子育て支援の展開	やや大きい	大きい	やや大きい	高い
17	ふれあいが広がる地域福祉の実現	やや小さい	小さい	中程度	中程度
21	自然災害対策の推進	やや大きい	中程度	やや大きい	高い
22	火災に強い消防体制の構築	中程度	中程度	中程度	中程度
23	市民生活を守る安全対策の充実	中程度	中程度	中程度	中程度
31	元気な地域コミュニティ活動の推進	やや小さい	小さい	中程度	中程度
32	人権を尊重する地域社会の形成	中程度	小さい	やや小さい	中程度
33	多様な国際交流・地域間交流の推進	中程度	小さい	中程度	中程度
34	快適な情報ネットワークの実現	小さい	小さい	小さい	中程度
41	将来を担う次世代の育成	大きい	大きい	やや大きい	高い
42	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	中程度	小さい	やや大きい	中程度
43	生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現	やや大きい	小さい	やや大きい	高い
44	豊かな心を育む芸術文化活動の支援	やや小さい	小さい	中程度	やや高い
45	歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	大きい	小さい	中程度	中程度
51	活力ある農林業の振興	大きい	小さい	中程度	中程度
52	まさに活力を与える工業の振興	大きい	小さい	大きい	高い
53	多様で活発な商業・サービス業の振興	大きい	小さい	中程度	中程度
54	地域資源をいかした観光・物産の振興	大きい	大きい	やや大きい	高い
55	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	大きい	大きい	大きい	高い
61	生活環境の保全	やや大きい	小さい	やや大きい	中程度
62	かけがえのない自然との共生	中程度	小さい	やや小さい	中程度
63	地球環境への貢献	やや大きい	中程度	やや小さい	高い
71	適正な土地利用計画の推進	やや小さい	小さい	やや大きい	中程度
72	魅力ある都市景観の形成	中程度	小さい	中程度	中程度
73	快適な居住環境の実現	大きい	大きい	やや大きい	中程度
74	うるおいのある公園・街路樹の確保	やや大きい	小さい	やや大きい	中程度
75	いつでも信頼される上水道事業の推進	やや小さい	中程度	やや小さい	中程度
76	健全な水環境・良好な水循環の創出	やや小さい	中程度	中程度	中程度
77	にぎわいのある市街地の形成	中程度	小さい	やや大きい	中程度
78	都市活動を支える交通環境の構築	大きい	大きい	中程度	中程度
81	健全な財政運営の実現	中程度	大きい	やや大きい	中程度
82	計画的で効率的な行政運営の推進	やや小さい	大きい	やや大きい	中程度
83	市民とともにつくる行政の実現	やや大きい	小さい	大きい	やや高い
84	市民の負託に応える組織の構築・人材の育成	やや小さい	大きい	やや大きい	中程度
85	より便利な行政サービスの構築	小さい	中程度	やや大きい	中程度
86	自治の確立を目指す取組みの強化	やや小さい	小さい	中程度	やや高い

### 3 平成 25 年度に重点的に取り組む施策

平成25年度に重点的に取り組む施策について、施策の優先度評価結果のほか、施策の成果実績、配分予算の状況、総合計画で定めた「まちづくりの基本目標」の実現に向けての関連性や具体的な取組の状況、継続した取組の必要性などについて総合的に検討のうえ決定しました。

- 予算重点配分施策（4 施策）  
優先的に予算を配分し、重点的に成果向上に取り組む施策
- 主要施策（10施策）  
成果の向上を図る施策
- 一般施策（27施策）  
成果の維持・向上を図る施策

予算重点配分施策 4 施策と主要施策10施策は次のとおりです。

予算重点配分施策	自然災害対策の推進
予算重点配分施策	生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現
予算重点配分施策	地域資源をいかした観光・物産の振興
予算重点配分施策	地球環境への貢献
主要施策	共に歩む障がい者福祉の実現
主要施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実
主要施策	みんなで支える子育て支援の展開
主要施策	将来を担う次世代の育成
主要施策	活力ある農林業の振興
主要施策	まちに活力を与える工業の振興
主要施策	多様で活発な商業・サービス業の振興
主要施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進
主要施策	快適な居住環境の実現
主要施策	都市活動を支える交通環境の構築





元気なまち盛岡を目指して…進めています, 自治体経営

---

## 行政評価結果

問合先 盛岡市市長公室 行政経営課

〒 020-8530 盛岡市内丸 12 番2号

電話 019-626-7553(直通)

電子メール [keiei@city.morioka.iwate.jp](mailto:keiei@city.morioka.iwate.jp)

---